

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASO MDV/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モルディブ	1. サイト 又はエリア	首都マレ島周囲の海岸 (延長約4,700m)		
2. 調査名	マレ島海岸防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 51,422 2)	内貨分	外貨分 51,422
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		F/S 1) 内貨分 2) 3)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	モルディブ共和国は、1980年以後、度々高潮浸水被害を受けている。首都マレ島の高潮災害防止のために、海岸施設の整備と改良を目的とした海岸防災計画を実施する。高潮防護のための海岸施設は、1987～89年にマレ島南岸に離岸堤が緊急事業として建設されている。本事業では、最も緊急度の高い西海岸から着手し、以降、東海岸、南海岸、北海岸の順に実施する。各々の海岸の延長と事業費は次の通りである。			
6. 相手国の 担当機関	外務省 公共事業労働省 Ministry of Foreign Affairs Ministry of Public Works and Labor	①西海岸	774.00m	US\$ 10,328,156	
		②東海岸	1,009.22m	US\$ 13,632,487	
		③南海岸	1,508.83m	US\$ 17,057,963	
		④北海岸	1,441.00m	US\$ 10,403,567	
7. 調査の目的	モルディブの首都マレ島における高潮防御のための海岸の施設の整備と改良等の海岸防災計画の立案/海岸の技術移転				
8. S/W締結年月	1991年 1月				
9. コンサルタント	(株) ポジティブ・コンストラクション・プロジェクト (PCI) (株) 71・エヌ・エー	計画事業期間	1) 1994. -1999.	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 24.00 2) 30.00 3)	FIRR ¹⁾ 24.00 2) 30.00 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.8-1992.12(17ヶ月) 延べ人月 国内 41.50 現地 18.20 23.30	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	EIRR 1) は北海岸、2) は北海岸以外の値 [条件] 各海岸で提案された施設の設計条件は以下の通りである。 設計波 設計潮位 沖波 施設前 D.H.W.L Ho(m) T(sec) H(m) T(sec) (D.L. +m) 天端高 (D.L. +m) 西海岸 1.2 4.6 1.34 北3.00/南2.60 東海岸 3.0 16 1.3 16 16.4 300 南海岸 3.0 16 0.7 6 1.63 北1.80/南2.40 北海岸 0.6 4.6 1.34 2.10 [開発効果] ・海岸施設の設置によって、島内の人命が護られる。 ・主都の機能の維持			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,612 (千円) 179,206	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催 ③波浪観測等の技術移転		

外国語名 Seawall Construction Project for Male Island

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	裨益効果： (平成10年度国内調査) 高潮被害が減少し、また埋立て砂の海中への流出が防止されたため人命保護及び社会的改善に効果を上げた。さらに人工ビーチの景観が良くなり観光客の増加をもたらした。 (3)南海岸 (平成9年度国内調査) 次段階調査： 1998年1月 D/D E/N 締結予定 資金調達： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年5月8日 E/N 13.8億円「第3次マレ島護岸建設計画」 *融資事業内容 南護岸1,546mの建設 工事： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 建設業者：大成建設 1998年10月22日～2000年3月15日(予定) 進捗状況： (平成10年度国内調査) 延長約100m完成(1998年12月現在) 進捗率約12% 残工事の見通し Term 1 (1999年3月末予定) Term 2 (2000年3月15日予定) (4)北海岸 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 無償資金協力の要請が提出されている。
3. 主な理由	西海岸、東海岸の工事完了。				
4. 主な情報源	①、②				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 マレ島はモルディブの首都であり、かつ全人口の25%が居住しているため、その護岸事業には高い優先度がおかれている。 (1)西海岸 次段階調査： モルディブ政府は、1993年2月本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。1993年8月～10月、日本政府は調査団を現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深井浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、D/Dの立案及び概算事業費の積算を行った。 1994年2月 E/N 3,200万円(マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達： 1994年7月 E/N 8.56億円(マレ島護岸建設計画 1/2) 1994年7月 E/N 4.80億円(マレ島護岸建設計画 2/2) (95年度供与) (内訳：87百万円(コンサルタント工事管理分)；1,249百万円(建設工事分)) 工事： 建設業者：大成建設(株) 1994年11月～1996年3月 完工(平成10年度在外事務所調査) (2)東海岸 次段階調査： モルディブ政府は、1994年8月に2番目に優先度が高かった東海岸護岸事業の実施を日本政府に要請した。日本政府は1995年8月にB/Dを現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うとともに、測量等調査を実施した。 1996年1月 E/N 3,000万円(第2次マレ島護岸建設計画(D/D)) 資金調達： 1996年6月2日 E/N 11.48億円(第2次マレ島護岸建設計画) 工事： 建設業者：大成建設 1996年10月17日～1998年3月15日 運営・管理： (平成10年度国内調査) 先方負担である人工ビーチへの砂の補給も実施され、施設周辺の整備も行われており、施設の維持管理は十分に行われている。					

案件要約表 (F/S)

ASO MNG/S 301/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	モンゴル	1.サイト 又はエリア	ザミンウード駅		
2.調査名	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,217 2) 3)	内貨分 314 外貨分 1,903	1) 2) 3) 314 1,903
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な事業内容			
4.分類番号		上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を、「百万円」と読みかえる。			
5.調査の種類	F/S	モンゴルと中国は軌間（ゲージ）が異なるため、国境のザミンウード駅に貨物積替施設を建設し、中国の貨車からモンゴルの貨車へ到着貨物を積み替える。このため、次の施設設備を建設または導入する。 構内盛土、軌道配線、プラットフォーム、信号整備、通信整備、照明整備、電源整備、アクセス道路、作業用通路、管理棟、現場詰所、信号機器室、信号扱い所、貨物一時保管施設、機器保管施設、盗難予防施設、職員宿舎、荷役機械（リーチスタッカー、フォークリフト、コンベヤー）			
6.相手国の 担当機関	通産省及びモンゴル国鉄				
7.調査の目的	ザミンウード駅貨物積替施設短期整備計画の策定				
8.S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1)1993.6-1996.3 2) 3)	2) 3)	3)
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCI)	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 26.28 2) 3)	FIRR 1) 1.91 2) 3)
10.調査団	団員数 10 調査期間 1992.8-1993.3(8ヶ月) 延べ人員 国内 39.46 現地 21.80 17.66	条件又は開発効果 【経済分析前提条件】 モンゴルより中国へ支払う貨物積替手数料の削減 ロシアより中国へ支払う貨物積替手数料の取得 国境越えトラック輸送に必要な設備、装置に対する投資額の削減 【財務分析前提条件】 貨物積替手数料の倍額改訂 貨物積替手数料の3年置き25%増額改訂 低金利の資金調達 【開発効果】 貨物送達時間の短縮、外貨流出額の削減、雇用機会の創出、産業経済の活性化、物価の安定、国際的地位の向上			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	148,035 (千円) 137,952	5.技術移転	現地調査を通じ、需要予測、経済財務分析、計画手法等に関し技術移転。		

外国語名 Improvement Plan for Transshipment Facilities at Zamin-Uud Station

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	提案事業が実施済のため。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1998 年度 提案事業実施済みのため
状況 次段階調査： 1993年1月 B/D (コンサルタント：PCI) 資金調達： 1993年6月 E/N 11.21億円 (ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-1/2期) 1994年8月 E/N 10.07億円 (ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-2/2期) 工事： 建設業者一鴻池組 一期工事-ワゴン車貨物積替用施設建設 1993.10.21 着工 (測量、井戸掘り、盛土用土砂運搬、建設用仮設事務所及び宿舍の建設) 1995年3月 完工 二期工事-コンテナ車用施設建設 1994年11月 着工 1995年10月 完工 管理・運営： モンゴル国鉄 裨益効果： (平成10年度在外事務所調査) 国の輸送力が増大した。技術的な更新がなされた。 関連プロジェクト： (平成10年度在外事務所調査) 1993年3月、世銀により、「石油製品積替・保管施設調査」が実施された。予算上の都合により、世銀は他の援助国・機関からの融資により、このプロジェクトを実施することを提案した。モンゴル政府は日本の無償資金協力による実施を希望している。 事業費用(予定)：22億円 事業内容：プラント、積替施設、トラック荷積施設、プラットホーム、ディーゼル発電装置、実験施設、ビル等。	

案件要約表 (M/P)

ASO MNG/A 101/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	モンゴル中部地域 (6県1市 235,000km ²)			
2. 調査名	中部地域農牧業農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	50,800	内貨分	1) 15,600 2)
			2)		外貨分	35,200
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		早急に着手すべきプロジェクトとして7件のプロジェクトを提案した。 1. 種子増殖プロジェクト 2. 灌漑農業技術開発プロジェクト 3. 畜産研究所技術開発プロジェクト 4. 遊牧地域用水施設整備プロジェクト 5. 牛乳生産改善プロジェクト 6. 農牧業情報伝達システム整備プロジェクト 7. 獣医研究所技術開発プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	食料・農牧省 (MOFA)					
7. 調査の目的	モンゴル国中部に位置する6県1市を対象とした農牧業農村総合開発に係るマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年 3月					
9. コンサルタント	農用地整備公団					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1994.8-1995.3(08ヶ月) 延べ人月 国内 115.22 現地 39.30 75.92					
11. 付帯調査・ 現地再委託	リモートセンシング調査 (別件) 土壌分析、水質調査、農家調査を現地の研究機関に再委託	4. 条件又は開発効果				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		446,269 (千円) 349,869		5. 技術移転		
		①OJT: 21名 ②研修員受け入れ: 1995.2.15~3.16-1名、1995.10.30~11.23-2名 ③セミナー: 約80名 ④報告書の作成				

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development in Central Region

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査 (M/P) の実施及びプロ技実施 (平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) (平成10年度国内調査) マスタープランで提案している農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査が実施された。 *詳細については、「モンゴル農牧業協同組合改善計画 (M/P) (A110/97)」を参照。 獣医研究所技術開発プロジェクトについて、プロジェクト方式技術協力として実施されている。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 1997年7月1日～2000年6月30日 プロ技「モンゴル国家畜感染症診断技術改善計画」 ・年間5名の研修員受入 ・モンゴル農業大学への長期専門家5名 (病理、微生物、原虫、ウイルス、調整) の派遣 ・試験研究用資機材の供与</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) 1996年12月26日に外務省を通して提案プロジェクト実施のために協力要請をした。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1996年7月の選挙の結果、政権が交替し、国家行政組織の大幅な改革が行われた。これに伴い本件担当機関が新たに設置された「農業産業省」となった。 また、援助要請受入れシステムも変更され、首相直属の「援助調整ユニット」が一元的にコントロールすることとなった。 これらの状況から援助の要請・受入れ手続等に関し、モンゴル国内の省庁間に若干の混乱がある。 モンゴル側は、開調で提案されたプロジェクトのうち「種子増殖」についての早期実施を熱望している。種子の質の低下や優良種子の量の不足が農業生産の落ち込みの最も大きな要因となっているとのことである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) IMFの指示により政府が再編されたが、モンゴル政府に当プロジェクトを実施するための十分な資金はない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASO MNG/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	モンゴル	1.サイト 又はエリア	ウランバートル市		
2.調査名	ウランバートル市水供給計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	内貨分	外貨分
			F/S 1)	内貨分	外貨分
3.分野分類	公益事業/上水道	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		1.既設上流水源の取水量拡大 (24,000m ³ /日→72,000m ³ /日) 2.既設中央水源の取水量拡大 (97,000m ³ /日→114,300m ³ /日) 3.新水源 "ナライハ上流" の開発 41,400m ³ /日 1.は、送水ポンプの増設、送水パイプ増設 2.は、送水ポンプ及び井戸の改修 3.は、井戸新設、送水ポンプ及び送水パイプの新設			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	ウランバートル市都市計画局				
7.調査の目的	・ウランバートル市水供給のマスタープラン策定 ・優先プロジェクトのフィージビリティースタディー				
8.S/W締結年月	1993年 3月				
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCI) 三井金属資源開発 (株)	計画事業期間	1) 1997.1-1997.12	2) 2000. -2001.	3) 2001. -2003.
		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10 調査 団	団員数	16	条件又は開発効果		
	調査期間	1993.7-1995.5(23ヶ月)	1) 水源の汚染対策を相手国負担で実施。 2) 持続的開発のため、井戸1本当たりの取水量を1,500m ³ /日に制限する。 3) 下水道施設の拡充を相手国負担で実施。 (効果) 日常的な断水の解消。都市開発の社会基盤が整う。 *EIRR : (1) ~ (3) 3.5% FIRR : (1) ~ (3) 2.6%		
	延べ人月	87.03			
国内	32.94				
現地	54.09				
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	592,403 (千円) 349,271	5.技術移転	①OJT : 12名×約10ヶ月 ②研修員受け入れ : 2名×1ヶ月 ③報告書の作成 : 6名		

外国語名 Water Supply System in Ulaanbaatar and Surroundings

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	水供給システム建設工事が一部完工済（平成9年度在外事務所調査）。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度	年度		
理由				
状況 1. 相手国担当部局の消滅で、調査期間中の担当者がいなくなった（1995年）。 2. 1996年の選挙により政権が変わり、現在も機構改革中。 3. OECFローンを予定していたが、他案件の道路、鉄道、発電プラントで多額のローンを抱えており、これ以上の新規ローンは難しい。 次段階調査： （平成9年度在外事務所調査） 1995年9月～1996年1月 B/D コンサルタント/日本上下水道（株） 資金調達： 1996年6月 E/N 1.7億円（ウランバートル市給水施設改修計画（1/2）（緊急リハビリ計画） 工事： （平成9年度在外事務所調査） 1996年～1999年 コンサルタント/日本上下水道（株） 一部完工済（水供給システム建設） （平成8年度在外事務所調査） 1995年 掘削機を使い井戸を21本の井戸を掘る。 1996年 掘削工事の準備として深度100mの調査				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

ASO MNG/S 204/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	モンゴル	1.サイト 又はエリア	ウランバートル市		
2.調査名	ウランバートル市電気通信網整備 計画調査	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 163,439	内貨分 外貨分	
			F/S 1) 15,809	2,311	13,498
3.分野分類	通信・放送/電気通信	2) 3,586	412	3,174	
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3) 3,586	412	3,174	
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 2010年の電話需要充足計画 <F/S> ①ATC-6電話局交換機等新設 ②ゲル地域等への加入者無線方式導入			
6.相手国の 担当機関					
7.調査の目的	首都のウランバートル市を対象に電気通信網整備 に関する基本計画を策定するとともに、優先 プロジェクト計画のF/S調査を実施する。				
8.S/W締結年月	年 月				
9.コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC) 日本情報通信コンサルティング (株)	計画事業期間		1) 1998. -2010.	2) 1998. -1998.
		3) 1998. -1998.	4.フイージビリティ とその前提条件		有/無
10	団員数	8			
調査 団	調査期間	1995.9-1996.8(12ヶ月)			
	延べ人月	国内	25.70		
	現地	22.47			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	178,329 (千円) 164,778	<開発効果> より豊かな生活所実現と緊急時の通信手段の確保が可能となり、その裨益人口は約13万人と推定される。			
		5.技術移転	研修員受け入れ：2名 組織・運営・管理、人材開発、財務・経済・社会分析、電話会社・製造会社見学、ローラル通信技術		

外国語名 Telecommunications Network in Ulaanbaatar City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	民間企業により、ゲル地区通信施設整備実施中。 無償資金協力を要請中（平成10年度在外事務所調査）。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) ゲル地区通信施設整備 資金調達： (平成10年度在外事務所調査) ゲル地区の通信施設整備計画に個人企業の参加が承認され、WILL事業が開始した。 民間企業MobicomがBOO方式により、基地局及び加入者局の設置、PSTN、セルラー網への接続を行っている。				
(2) ATC-6設備改修計画 (平成10年度在外事務所調査) 未だ何の動きもない模様。				
(3) その他 (平成10年度在外事務所調査) 「国際通信局をN7信号に変更する計画」及び国際通信局の部品購入について、日本政府の無償資金協力事業の枠での実施を関係機関に要請した。				
経緯： (平成9年度国内調査) 1997年2月に約50億円の円借款及びSAPROF要請が提出され、OECD評価ミッション等が派遣されたが、同国通信事業の民営化動向が不透明であるとのことから、1997年10月開催の第6回モンゴル支援国会合においてはブレッジされていない。				

案件要約表 (基礎調査)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

ASO MNG/S 502/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	ドルノド県ウランツァブ地域		
2. 調査名	ドルノド県ウランツァブ地域国土 基本図作成調査	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		なし			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	ドルノド県ウランツァブ地域約1万800km ² を対象に縮尺2万5,000分の1の国土基本図を作成するものである。				
8. S/W締結年月	1992年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パスコンテクノロジ	【開発効果】 地下資源開発の基礎資料			
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1993.2-1996.7(53ヶ月) 95.75			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	765,820 (千円)	5. 技術移転 モンゴル国内で実施した現地作業(空中写真撮影、標定点測量、現地調査、現地候補)に参加したカウンターパートに対しOJTを行うほか、日本国内で行った各工程については、日本国内において技術研修を行った。			
	1,099,518				

外国語名 Topographic Mapping of Ulaan-Tsav Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の成果(地形図)はインフラ開発プロジェクトに活用される(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 成果の活用が確認された
状況 (平成9年度国内調査) 本調査は、首都ウランバートルの東方約650kmに位置するドルノド県ウランツァブ地域の開発計画等の立案に必要とする約10,800km ² について、空中写真を撮影し、その地域の1:25,000国土基本図を作成する事を目的とする。なお、同地域は、概ね北緯48°40'~49°40' 東経114°00'~115°30'に囲まれた範囲であり、モンゴル北東部の県都であるチョイバルサンの北部に展開する準平原のステップである。 この地域の土地利用は大半が放牧地であり、次いで目につくのが飼料用草刈り場であり、稀に平坦地に麦作の行われる耕地が散在する。人口は少なく、多くは遊牧民である。 主な調査事項は次の通りである。 (1) 1/50,000 空中写真撮影 約10,800km ² (2) 1/25,000 地形図作成 約10,800km ² (128面) 本調査は、平成5年2月より開始し、現地において対空標識、空中写真撮影、標定点、現地調査、現地測量を実施し、国内において、空中三角測量、図化、編集、製図を実施し、平成8年7月迄の4年5ヵ月をもって完了した。 本調査地域には、豊富な地下資源が埋蔵されているものと期待されている。これらの開発、利用は今後の調査を待たねばならないが、その開発計画や保全に、本調査の成果である空中写真や国土基本図が活用されることが期待される。 (平成10年度在外事務所調査) 本調査の成果である地形図は、インフラ開発のためのTumen-gon/Tumen-ekh国際プロジェクトに活用される。		

案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASO MNG/A 110/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	全 国		
2. 調査名	農牧業協同組合改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	32,900 8,500
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. モデル農牧業協同組合強化計画 2. ウランバートルにおける研修・情報センター計画			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	農業産業省				
7. 調査の目的	市場経済体制への移行期にある、モンゴル国経済において必要である農牧民経済の商品経済化に資するために、商品経済化に必要な流通システムを確立することを中心目的とした、農牧業協同組合の活動計画を提言するマスタープランを策定することを本件調査の目的とする。				
8. S/W締結年月	1995年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本エ管(株) システム科学コンタクト(株)	【勧告】 1. 農業通産省の中に農協の指導、助成、監督を担当する部局を定める。 2. 現在作成中の「農協発展に関する社会プログラム」を早急に成案化し決定して、農協発展政策を明確にする。 3. 現行協同組合法の第7章第30条を改正し、Aimag中央会及び全国中央会の販売・購入事業等の経済活動ができるようにする。 4. 投資が出資金内で制限されている現行協同組合法第3章第9条3項を改正し、農協の経済活動の規模を大きくすることができるようにする。 5. 農協及びその組合員の農業金融に関する情報の把握等や貸し付け条件を大幅に改善する。 6. 地方行政、農業銀行、農業保険会社のサービス業務について、農協が受託できるようにすることを検討する。			
		【開発効果】 1. 農牧業協同組合事業に対する効果：農牧業協同組合へ参加する牧民の増加、生産量、品質、付加価値の向上、生産物及び生活必需品の安定供給、非戸の改修・新設による自然草地利用の改善、委託販売増加によるバーゲニングパワーの強化、乾草及び飼料作物供給の増加、ホトアイルや牧民グループの形成を通じた効率的な生産物集荷、生活必需品供給及び情報伝達 2. 組合員/家族/地域住民に対する効果：組合員の収入及び生活環境の改善、生活必需品の安定供給、過重労働の軽減、ホトアイル及び牧民グループの形成を通じた世代間の伝統知識伝承及び社会道徳の維持 3. Somに対する社会経済インパクト：Somの経済活性化、加工場などにおける雇用機会の創出、Som内の食料安定供給 4. 近隣Somの農牧業協同組合に対する効果：モデル農牧業協同組合強化の成果の展示、モデル農牧業協同組合を通じた集荷、加工及び販売の増大、モデル農牧業協同組合からの生活必需品供給、地域経済の活性化、四条流通情報の普及			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1996.3-1997.12(22ヶ月)			
	延べ人月	88.82			
	国内 現地	21.49 67.33			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,903 (千円) 313,142	5. 技術移転			

外国語名 Strengthening of Agricultural Cooperatives

ASO MNG/A 110/97

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		無償に向けた動きがある(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源		①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成10年度国内調査) 無償に向けた動きがある。			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO MNG/S 207/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	スフバートル～バヤン間 (約450km)		
2. 調査名	鉄道線路基盤改修計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 26,200 内貨分 7,800 外貨分 18,400 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		F/S 1) 12,200 内貨分 4,600 外貨分 7,600 2) 3)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	(M/P) 薬堤洗掘対策 (11箇所)、落石対策 (22箇所)、線路冠水対策 (1箇所)、橋梁対策 (12箇所)、線路横断排水対策 (138箇所) の改修計画 合計184箇所			
6. 相手国の 担当機関	モンゴル国鉄	(F/S) M/Pの中から、緊急性、重要度の高い箇所を選んだ。下記の合計72箇所。 薬堤洗掘対策 (7箇所)、落石対策 (12箇所)、橋梁対策 (11箇所)、路線横断排水対策 (42箇所) の改修計画 (概略設計)			
7. 調査の目的	モンゴル政府の要請に基づき、市場経済体制へ移行を支援するための中期開発戦略及び経済改革行動計画の策定にかかる実施調査のS/Wについて協議し、署名・交換することを目的として事前調査団を派遣するものである。	【計画事業期間】 (M/P) 1999～2019 (F/S) 1999～2004			
8. S/W締結年月	1995年 11月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィックコンサルタンツジャパン (PCI)	計画事業期間 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	4. フィージビリティとその前提条件			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、環境現況調査、化学成分分析調査、サンプリング調査	EIRR 1) 13.05 FIRR 1) 8.67 2) 3) 2) 3)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	302,166 (千円) 285,198	5. 技術移転 OJT: 保線技術、自然災害対策等 カウンターパート研修 (1996.11.4～12.1、1997.11.25～12.14)			
		条件又は開発効果			
		【条件】 1. 本プロジェクト実施に係るハード面の強化と併せて運転規制、災害警備体制等のソフト面の充実。 2. 本プロジェクト実現に係る資金の調達。 3. 本プロジェクト対象区間Sukhe-baatar、Bayan間以外の線路以外の自然災害対策への本調査の対策工の活用。			
		【開発効果】 モンゴル鉄道の安定輸送を可能とする。 モンゴル鉄道は、発電所用の石炭輸送及びモンゴル国民の生活のための石油、生活物資の輸入など、国民生活と密接な関係にある貨物を輸送している生活路線であり、自然災害対策を主とする本プロジェクトの実行はモンゴル国の健全な社会・経済活動の発展に寄与する。			

外国語名 Rehabilitation Project of the Mongolian Railway

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	無償資金協力を希望(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) モンゴル鉄道のSukhe-baatarからZamyn-undに至る幹線は、モンゴル国の重要な輸送手段であり、とりわけ長距離輸送及び国際輸送については、道路整備の遅れもあり、鉄道が国民生活に密接に関係する物流の大動脈として重要な生活路線の役割を果たしている。 今回の調査で、Sukhe-baatarからBayanに至る約450km区間における災害対策、コンクリート橋梁の老朽対策についてモンゴル鉄道に提案した。 モンゴル側は、本プロジェクトの実施に当たり、路線の性格、国鉄の財政状況の問題から無償資金協力を日本側へ希望している。				

案件要約表 (基礎調査)

作成 1998 年 7 月
改訂 1999 年 3 月

ASO MNG/A 502/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	モンゴル	1. サイト 又はエリア	セレンゲ県 428万ha		
2. 調査名	セレンゲ県森林管理計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		森林管理計画 ・伐採計画 ・更新計画 ・林道 ・森林保全 ・森林保護			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	自然・環境保全省	4. 条件又は開発効果 【条件】 ・森林火災の防止 ・森林資源の造成 ・森林調査技術の改良 ・森林管理計画実施体制の整備 【開発効果】 森林資源の保全・造成と林業・林産業の活性化に寄与する。			
7. 調査の目的	セレンゲ県(428万ha)でゾナ・クワターナの解析により土地利用状況の調査を行うとともに、インテンシブエリア(16万ha)において森林管理計画ガイドラインを策定し、モナルエリア(3万ha)において森林管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994 年 1 月	9. コンサルタント (社) 日本林業技術協会 アジア航測 (株)			
10. 調査団					
10	団員数	17 1994.3-1998.3(48ヶ月) 国内 30.85 現地 54.89			
	調査期間				
	延べ人月	11. 付帯調査・ 現地再委託 航空写真撮影 (1994年、1997年)			
	国内				
	現地	12. 経費実績 総額 359,157 (千円) コンサルタント経費 336,566			
		5. 技術移転 地形図作成及び衛星データ解析に伴う現地調査、スタディエリアの概況調査、インテンシブエリアの調査、森林管理調査ガイドライン策定調査、モナルエリアにおける森林資源調査に係る技術。 カウンターパート研修 (4名)。			

外国語名 Forest Resources Management Study in Selenge

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		実施に向け準備中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源		①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 （平成10年度国内調査） 実施体制がまだ整っていないので具体的要請はまだ提出せず、協力隊員でとりあえず対応し、実施に向けて準備 をしている。			

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE MYN/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																							
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ川中流域 (290万ha)																																						
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	2,020,000	内貨分																																				
			2)		外貨分																																				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト																																							
4. 分類番号		①灌漑は全25プロジェクトのうち5プロジェクト (雨期水稲面積114,800ha、乾期水稲9,500ha、乾期畑作69,600ha)を優先開発事業とした。 全灌漑面積は雨期水稲で391,400haである。																																							
5. 調査の種類	M/P	②イラワジ川沿の広大な湿地干拓をおこない、干拓堤防により78,000haを農地にする。 堤防総延長86km、排水路延長48.3km、及び橋門を計画する。																																							
6. 相手国の 担当機関	農業・灌漑省 Ministry of Agriculture & Irrigation	③農村整備計画として、簡易水道、村内道路を計画する。 道路計画は、国道を1,227kmに、地方道路を10,454kmに整備する。																																							
7. 調査の目的	イラワジ川中流域2.9百万haを対象にした農業・総合開発計画の策定	④水力発電は24カ所計画し、総出力は38,000kwで総発電電力量は130MWHである。 ⑤この他農業開発、水産開発、林業開発、畜産開発計画が策定されている。																																							
8. S/W締結年月	1977年 10月	4. 条件又は開発効果																																							
9. コンサルタント	(株) 三和コンサル	[条件] 地域は膨大であるため、これを一挙に開発することはできない。従って、開発に先だって、将来のあるべき姿を想定し、開発の基本方針を策定し、開発の優先順位の高い計画を選定する必要がある。各分野別及び地域別に調和のある開発が全体計画の枠組みの中で順序よく実施されることが望ましく、これによって円滑かつ効率的な開発が期待される。 [開発効果] 26カ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。																																							
10. 調査団	団員数	14																																							
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.2-1980.3(26ヶ月) 55.36 31.73 23.63																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	主要作物の生産量・増加生産量・計画 (単位:千トン)																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	293,115 (千円) 243,519	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 22名 ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業																																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>作物</th> <th>現況</th> <th>灌漑</th> <th>無灌漑</th> <th>計</th> <th>増加生産量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稲</td> <td>1,872</td> <td>2,197</td> <td>1,743</td> <td>3,940</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>ジュート</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>35</td> <td>54</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>46</td> <td>141</td> <td>50</td> <td>191</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ゴマ</td> <td>4</td> <td>63</td> <td>5</td> <td>68</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>豆類</td> <td>44</td> <td>125</td> <td>40</td> <td>165</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>				作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量	水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068	ジュート	16	19	35	54	38	落花生	46	141	50	191	145	ゴマ	4	63	5	68	64	豆類	44	125	40	165	121
作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量																																				
水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068																																				
ジュート	16	19	35	54	38																																				
落花生	46	141	50	191	145																																				
ゴマ	4	63	5	68	64																																				
豆類	44	125	40	165	121																																				

外国語名 Irrawaddy Basin Integrated Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	資金調達：殆どが自己資金（439.8百万チャット）。建設機材・資材の購入は中国の援助及び民間企業からの融資（1996年3月50億円*）を利用 (*この金額は農業省に対する融資で、このプロジェクトに使用される資金額は不明) 工事：1997年 実施予定 (援助が中断しているため調査・設計が順調に進んでいない。又、着工も他のプロジェクトで使用されている機材が転用されるので、それらのプロジェクトの進捗に左右される)
2.主な理由	提案事業の実現。	(6)Nankathuダム (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査：F/S(灌漑局) 資金調達：1994年2月 政府予算 439.8百万チャット 工事：1995～1996年、1999～2000年 灌漑面積 25,000エーカー
3.主な情報源	①、②、④	(7)Ngamoeyeikダム (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査：D/D(灌漑局) 資金調達：1992年4月 政府資金 1,050百万チャット *事業内容 ダム、放水路、導管、水路等 工事：1992～1993年、1994～1995年 灌漑面積 70,000エーカー
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1998年度 提案事業の実現 F/S調査にてフォロー	(8)Thegaw ダム (平成7年度在外事務所調査) 1996年の着工を目指している (9)北ナウイン (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査：D/D(灌漑局) 資金調達：1967年10月 政府予算 250百万チャット 工事：1967～1968年、1981～1982年 灌漑面積 182,269エーカー
状況 本地域の農業の安定のために、M/Pに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も認識しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。 本報告書に提案された23プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。 (平成9年度国内調査) 基本的な計画はM/Pに準拠しているが、発電は資金不足による機材調達不可能の為実施しない。 (1)南ナウイン灌漑計画 「南ナウイン灌漑計画(1980)」参照 (2)オカンダム灌漑計画 「オカンダム灌漑計画(1981)」参照 (3)ナモエダム (平成8年度国内調査) 次段階調査：1992年10月～1993年3月 D/D JICA提案との相違点： 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。又首都ヤンゴンの上水を貯水量に加えた。貯水池とヤンゴンとの間のパイプラインは英国の民間企業の援助で実施中。 資金調達：自己資金 工事：1993年4月～1995年3月 完工(灌漑局の直営工事) (4)タンニョウダム (平成8年度国内調査) 次段階調査：D/D(灌漑局) JICA提案との相違点：基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。 資金調達：1994年2月 政府予算 852百万チャット。建設機材・資材は南ナウインで調達されたものを一部流用。 工事：1994年～1996年3月 ダム完工/1997年3月 完工予定水路(灌漑局の直営工事) 灌漑面積 50,000エーカー (5)ウエッジダム/ナンガットダム (平成8年度国内調査) 次段階調査：1996年3月～1998年3月 D/D JICA提案との相違点： 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止(電力会社が独自に発電計画を進めているため)。		(10)その他 (平成7年度在外事務所調査) D/Dに向けて調査中 裨益効果： (平成9年度国内調査) 1.農家の収入増(安定した収穫と二毛作による増収) 2.生活用水の通年確保 3.池、配水路における養魚 周辺環境への影響： (平成9年度国内調査) 1.乾期の灌漑による耕地の緑化 2.水資源のかん養 3.渡鳥の飛来 経緯： (平成3年度在外事務所調査) 本年を「経済の年」と位置づけ、政府は農業生産の増大、農業生産物の輸出増大を図るも、外国援助がほとんど停止されている現状では外貨不足が深刻であり、計画目標達成は期待できない。南ナウイン灌漑計画は継続案件という位置付けで、現在実施中であるが、オカン灌漑計画以下の計画については、援助開始の見込みが立たないので、灌漑局独自で設計・施工の可能な小規模の水源地についてはM/Pの基本方針に従って灌漑局独自で実施することを計画している。又、残余の計画についても政府の実施計画の中に位置付けられており、将来的には実施の方針は変わっていない。

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE MYN/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	カナン、バセイン、チャウタカ、カワ、レグー、ダニューピユ、エインメ、デディエ		
2. 調査名	ライスミル建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥200= Kyat6.5	1) 43,715	内貨分	1) 21,950
			2) 21,950	外貨分	2) 21,765
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①ライスミル: アウトプット 100トン/24h、インプット 7トン/h 6カ所 アウトプット 150トン/24h、インプット 10トン/h 2カ所 ②発電設備 (2カ所): 出力400kW (カナン)、280kW (デディエ) 発電機: 粉殻ボイラーによる蒸気タービン駆動AC発電機 ③電気設備: 受電設備 (6カ所)、操作盤 (カナン)、照明設備及び動力、制御配線 (8カ所) ④送電設備: 33kV/11kV用電線 (バセイン)、33/11kVトランス (5カ所)、端子 (6カ所)、等 ⑤粉倉庫 (1,000トン収容): 8カ所 ⑥部品製造設備: ゴムロール製造設備 (1カ所)、研削ロール製造設備 (1カ所) ⑦粉砕揚設備: 可搬式オーガー及び可搬式ベルトコンベヤー (4カ所) ⑧穀物検査室、機械工作室、電話設備 (8カ所)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	貿易省 Ministry of Trade				
7. 調査の目的	ライスミル (精米工場) 8工場の建設計画の F/S				
8. S/W締結年月	1979年 1月	計画事業期間	1) 1979.12-1981.10	2)	3)
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 21.40 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1979.1-1979.8(8ヶ月)			
	延べ人月	28.17			
	国内 現地	17.94 10.23			
11. 付帯調査・ 現地再委託		【前提条件】 便益の経済価値は新旧精米工場に同質同量の原料米を投入した場合、夫々の産出高の差額とする。 単位: 1,000チャット 経済価値の産出機関 1982 1983 1984 1985 新ライス・ミル 290,561 336,270 406,895 489,391 (with project) 旧ライス・ミル 256,924 278,377 309,694 342,054 (without project) 便益 33,637 57,893 97,201 147,337 【開発効果】 米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているミャンマーにとって、新たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,813 (千円) 70,733	5. 技術移転			

外国語名 Rice Mill Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1984年12月完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>精米の量的質的増大は、ミャンマーの国家財政の中で大きな意義があるので、当計画には開発計画の中で高い優先順位が与えられた。</p> <p>次段階調査： 1981年1月～1982年2月 詳細設計実施（海外貨物検査株式会社）</p> <p>資金調達： 1979年12月 L/A 43.5億円（No.BP-14, 精米所建設）</p> <p>工事： 1982年12月 工事開始 1984年12月 完成</p> <p>事業化された内容： (1) ライスミル 7トン/h 6カ所、10トン/h 2カ所 (2) 部品製造設備としてゴムロール製造設備 1カ所 (3) 研削ロール製造設備 1カ所 (4) 粉穀燃料による発電設備、粉倉庫、粉陸揚設備は付属設備として設置。</p> <p>経緯： （平成3年度在外事務所調査） プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ミャンマー政府は円借款残余を用いて続いて輸出専用の大型施設（3カ所）を計画した。この継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断し、現在は円借款自体が中止されたままの状況にある。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 302/80

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン北北西160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー (総人口96,000人)		
2. 調査名	南ナウインかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat6.44	1) 7,900 2) 88,000 3)	内貨分	1) 2,900 2) 36,600 3)
3. 分野分類	農業/農業一般			外貨分	5,000 51,400
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	灌漑計画：第一作(稲) 24,000ha、第二作(畑) 22,660ha、計46,660ha			
6. 相手国の担当機関	農業・灌漑省 Ministry of Agriculture & Irrigation	①主ダム : ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積510万m ³ ②分水ダム : ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積103万m ³ ③発電 : 立軸カプラン型 2,300kVA × 1基 ④用水路 : 幹線 51.5km、準幹線 41.1km、支線 205.6km 主用水路 233.9km、用水路 1,309.8km ⑤排水路 : 幹線 37km、支線 86.3km、排水路 266.7km ⑥道路 ⑦圃場整備 597km			
7. 調査の目的	水資源開発 農業増産	上記予算の 1) はパイロット計画、2) は全体計画の費用			
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1979. -1988.	2)	3)
9. コンサルタント	(株)三和コンサル 中央開発(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.1-1980.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 260.00 現地 8.00 252.00	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・現地再委託	地質ボーリング	【条件】 経済便益は農業便益と発電便益からなる。 農業便益は、エーカー当り純生産額を用いる。 純生産額 水稲 落花生 ごま グラム 計画非実施 1,951 139 429 293 計画実施 2,200 404 520 249 【開発効果】 ①農業振興の改善による農業生産性の向上 ②通年の雇用機会増大 ③地域住民の生活水準の改善向上			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,131 (千円) 130,809	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 22名 ②ダム施工技術の移転 ③機材供与及びその活用方法の指導 ④報告書作成に係る共同作業		

外国語名 South Nawin Irrigation Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	裨益効果： 62500エーカーが耕作され、作付け率が増加した。灌漑用水の有効利用及び安定供給。生産量の増加（米・綿・ごま等）用水路の建設により農家の近傍で灌漑用水が生活に利用できるよう生活環境が改善された。貯水池を養魚場として利用することにより蛋白質の確保が容易になると共に現金収入につながる。
2.主な理由	ミャンマー経済は農業がベースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギとなる。このプロジェクトはトッププライオリティとなった。 OECFローンにより事業実現。	
3.主な情報源	①、②、③、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
状況 <無償資金協力> 次段階調査： 1980年 B/D及びD/D実施 資金調達： 1980年8月 E/N 8.73億円（南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業） *事業内容 南ナウイン地区の灌漑面積率を12%から17%に引き上げ、乾期農作を可能とするための施設の建設及び建設機械の供与。 工事： 1981～82年 実施（開田建設） <円借款> 次段階調査： 1981年1月 L/A 2.5億円（南ナウイン灌漑事業 E/S）及び自己資金（585.1百万チャット） 1983年4月～1984年4月 D/D（三祐コンサルタンツと中央開発株式会社のJV） 資金調達： 1985年5月 L/A 81.5億円（南ナウイン灌漑事業） *事業内容 メインダム（堤長5,082m、堤高43m）、ダイバージョン、（堤長945m、堤高21m）、及び用水路の建設 1986年5月 L/A 18億円（南ナウイン灌漑事業（水力発電）） 1986年11月 S/V開始（三祐コンサルタンツ及び中央開発株式会社） 工事： 1985年 着工 1988年6月～1989年10月 ミャンマー国の事情で一時的に中断 1990年2月頃 本ダムの堤敷掘削完了、盛上もほぼ完了 1995年4月 メインダム完工式 1996年3月 水路完工 1997年3月 On-farm完了 建設費 計 87.63 億チャット（外貨費用 29.12 億チャット 内貨費用 58.51 億チャット） 運営・管理： 灌漑局が実施。但し、On-farm Levelは農民組織により運営されている。		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE MYN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																								
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市																							
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1⇒¥240⇒ Kyat6.35	1) 127,134	内貨分	1) 38,156																					
			2)	外貨分	2) 88,978																					
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標年次1995年 (フェーズ I の規模)</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標年次2005年 (フェーズ II の規模)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: center;">3,330m × 60m</td> <td style="text-align: center;">3,700m × 60m</td> </tr> <tr> <td>滑走路 (既設2,500m × 60m)</td> <td style="text-align: center;">110,529㎡</td> <td style="text-align: center;">137,529㎡</td> </tr> <tr> <td>エプロン (既設175m × 424m)</td> <td style="text-align: center;">9,270㎡</td> <td style="text-align: center;">17,600㎡</td> </tr> <tr> <td>国際線ターミナルビル (既設4,500㎡)</td> <td style="text-align: center;">2,800㎡</td> <td style="text-align: center;">2,800㎡</td> </tr> <tr> <td>コントロールタワー管理庁舎 (既設490㎡)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>航行援助施設</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">航行援助施設更新 (CAT-I)</td> </tr> </table>				目標年次1995年 (フェーズ I の規模)	目標年次2005年 (フェーズ II の規模)	内容	3,330m × 60m	3,700m × 60m	滑走路 (既設2,500m × 60m)	110,529㎡	137,529㎡	エプロン (既設175m × 424m)	9,270㎡	17,600㎡	国際線ターミナルビル (既設4,500㎡)	2,800㎡	2,800㎡	コントロールタワー管理庁舎 (既設490㎡)	-	-	航行援助施設	航行援助施設更新 (CAT-I)	
	目標年次1995年 (フェーズ I の規模)	目標年次2005年 (フェーズ II の規模)																								
内容	3,330m × 60m	3,700m × 60m																								
滑走路 (既設2,500m × 60m)	110,529㎡	137,529㎡																								
エプロン (既設175m × 424m)	9,270㎡	17,600㎡																								
国際線ターミナルビル (既設4,500㎡)	2,800㎡	2,800㎡																								
コントロールタワー管理庁舎 (既設490㎡)	-	-																								
航行援助施設	航行援助施設更新 (CAT-I)																									
4. 分類番号		航空通信施設、無線航行援助施設、 空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設 電力供給																								
5. 調査の種類	F/S																									
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation																									
7. 調査の目的	滑走路の延長																									
8. S/W締結年月	1979年 6月	計画事業期間	1) 1980. -2005.	2)	3)																					
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 2.40 2) 3)																					
		条件又は開発効果	<p>【前提条件】</p> <p>①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての魅力と利便性の拡大</p> <p>②ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長</p> <p>【開発効果】</p> <p>①外国との経済・文化交流の活発化</p> <p>②ミャンマー国内の地域交流の活発化</p> <p>③雇用機会の増大</p> <p>④生鮮食品の輸出市場の拡大</p> <p>⑤直行便の開設による節約時間の増加</p> <p>⑥観光収入、航空燃料収入の増加</p> <p>⑦現施設の維持管理費の節約</p>																							
10. 調査団	団員数	10																								
	調査期間	1979.10-1980.3(6ヶ月)																								
	延べ人月	28.93																								
	国内	20.23																								
	現地	8.70																								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,402 (千円) 63,466	5. 技術移転	<p>のべ18名に対して①OJT：測量、計測、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のエンジニアの協力を得たが特別なセミナー等はなし。②研修員受け入れ：F/S後、JICA及び運輸省航空局主催のAirport Seminarにカウンセラーパートを派遣。③現地コンサルタントの活用：地形測量をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。④機材供与及び指導：コピーマシン及び製図用具等</p>																							

外国語名 Rangoon International Airport Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	進捗状況： (平成10年度在外事務所調査) 1998年11月30日現在 Phase I (土木工事) 20% Phase II (建築・設置工事) 4.55%
2.主な理由	工事が再開されているため(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、②、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>プロジェクト実現の理由： ①効果の大きさ：大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件：他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ：ビルマ社会党委員長(元大統領)ウネ・ウインが要請。</p> <p>次段階調査： 1981年4月 L/A 5億円(ラングーン国際空港拡張E/S) 1984年1月 D/D 終了</p> <p>資金調達： 1984年8月 L/A 143.7億円(ラングーン国際空港拡張事業(I)) 1985年5月 L/A 83.5億円(同上(II)) 1986年5月 L/A 44.5億円(同上(III))</p> <p>(平成9年度国内調査) 円借款271.7億円が充当される。</p> <p>事業内容： 運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照明設備、配電設備の更新・近代化</p> <p>工事： (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3件の借款契約のうち、2件が着工していたが、クーデターによる軍事政権誕生(1988年9月)により9月以降工事は中断されている。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、再度積算を行う必要がある。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1988年9月以降、大成建設JVの工事は中断しているが、建設プラント及び建設機械の維持管理は、現地において最小限行われている。</p> <p>一方、滑走路延長のための盛土工事は、政府建設省の管理のもとに行われており、国際線到着ターミナルビルとエプロンの一部が同様に建設省の管理のもとに完成、1996年10月より供用されている。但し、滑走路灯の灯器は19年前の仮設用のもので、老朽化が激しく、スベアパーツがないなど深刻な状況にある。</p> <p>(平成10年度国内調査) ミャンマー政府からの工事部分再開の要請に基づき、安全性確保のため、部分再開の第1段階として緊急補修工事が、1998年5月に再開された。 工期：1998年5月～2000年4月 工費：25億円 建設業者：大成建設JV 工事の内容：滑走路の補修・高上げ、航空灯火設備及び電源施設の整備、管制設備の整備</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 1988年以降公的経済援助は停止されている。JTCA (Japan Transport Consultants Association)は、1994年9月に空港調査を行なった。ミ政府は国内経済の活性化のため、新空港建設を計画している。現ヤンゴン国際空港は国内空港の位置づけとなる。航空インフラ開発のためには、全国の航空・空港の現況調査を含めM/Pの作成が必要である。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、約80ヵ月続いた日本政府の開発援助資金の凍結が解除され、既契約分の7プロジェクト(本計画を含む)への円借款の供与再開が順次行われる予定。 (平成8年度国内調査) 1995年8月～1996年3月にかけて、OECD SAPIチームが派遣されるなど円借款融資再開に向けての動きがあったものの、結果としてOECDはミ政府による貸付金の延滞を理由に本件への融資再開を見送る旨ミ政府に通告した。これを受けてミ政府は独自資金での完工を目指すとしている。 (平成9年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1996年4月30日 大成建設JVと運輸省民間航空局(DCA)は工事再開に向けて合意 1996年6月12日 (株)日本航空コンサルタンツとDCAは工事再開に向けて合意 1997年7月3日 国家計画経済開発大臣からOECDに部分再開の要請あり(滑走路延長工事を除く) 1998年5月29日 ミャンマー政府の部分再開の要請をうけて、航空灯火の整備や滑走路の高上げを緊急に行うことが求められ、日本政府は円借款再開を決定した(28.35億円)。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミマカ川左岸（首都ラングーンの北北西約80km）に位置する約21,000ha		
2. 調査名	オカンダムかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 54,000 2) 3)	内貨分 29,000 外貨分 25,000	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		灌漑面積：21,000ha 水源施設：オカンダム（貯水量 240×1,000,000m ³ ） 頭首工：高さ9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5m ³ /s 用排水路：用水路 225.6km、排水路 135.5km 末端施設：用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電：水車 2,450kW 1台、送電線33kV、32.6km			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation				
7. 調査の目的	食糧増産				
8. S/W締結年月	1980年 11月	計画事業期間	1) 1981. -1989.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルテック	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 26.15 2) 10.53 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.1-1981.11(11ヶ月) 延べ人月 国内 37.85 現地 19.46 18.39	条件又は開発効果 [前提条件] 資本の機会費用 11% [開発効果] 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を図る。 上記EIRRの2)は、水力発電のみの数値			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質ボーリング 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	105,200 (千円) 94,376	5. 技術移転	Final Design, Construction Supervision, Extension Servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われた。		

外国語名 Okkan Dam Irrigation Project

ASE MYN/A 303/81

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	農業増産、雇用増大、生活水準向上をもたらすものと期待されている。 工事完工。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) タブラダムに名称変更 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) D/D 実施機関/灌漑局</p> <p>資金調達: 自己資金 (外国からの援助停止中に農業増産に重点が置かれたため) 1993年1月 政府予算 8.85億キヤット</p> <p>工費: (平成9年度在外事務所調査) 1993~1994年 1995~1996年 灌漑面積 52,000エーカー</p> <p>完工に至るまでの状況: もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因(南ナウインは元大統領ネ・ウインの出身地)から、本件は後まわしにされた経緯がある。ビルマ政府はJICAによるF/S完了後、南ナウイン灌漑計画に続き、円借款要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。(平成3年度在外事務所調査)</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 302/84

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区		
2. 調査名	船舶修理ドックヤード	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1) 145,000	内貨分	1) 33,000
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 112,000
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 ドライドック建設 規模 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ) ドックの型式 グレーピングタイプ 係船岸壁 200m×2 その他船舶修理に必要とする施設			
5. 調査の種類	F/S	事業進行計画 1986年4月 建設開始 1989年4月 操業開始 1990年4月 建設完了			
6. 相手国の 担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation (BDC)				
7. 調査の目的	チラワ地区に船舶修理ヤードを建設するためのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986.4-1990.4	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.50 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ 8.70 ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] 第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989~2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行った。 [開発効果] 現有最大船舶修理能力1,500DWTが20,000DWTに拡大される。 自国船の修理を通して技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1983.8-1984.7(12ヶ月)			
	延べ人月	国内	39.00		
	現地	24.70			
		14.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,982 (千円) 92,466	5. 技術移転	F/Sを通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利用、監視技術指導を行った。		

外国語名 Construction of Dry-Dock Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	見直し調査が実施され、事業実現に向け準備している。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1985年5月 L/A 5.33億円 (ティラワ修繕造船所建設 E/S) 自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月～1986年9月(12ヵ月) E/Sを実施。 (発注者BDC、契約金額 412,493千円)</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) (平成10年度在外事務所調査) 1995年～1996年 見直し調査 実施機関/三井造船、三井物産 コンサルタント/三井造船 費用/US\$ 13.5million *調査内容 ミャンマーShipyardsとのJVのフィージビリティ、12,000t DWTまでの船を扱うための施設改良</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行ったが、承認されず、建設についての進展はない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年7月にBDCは三井物産(株)、三井造船(株)グループと業務協定書を交換した。民間ベースでF/Sをやり直し、その結果を基に本社工場のリハビリより開始する予定。</p> <p>(平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) 本工場に建造ドックを新設するための見直し調査が完了し、三井物産(株)と三井造船(株) Myanmar Shipyardsにより合弁会社設立について検討中。しかし進行していない模様。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) JVについては進展なし。</p> <p>(平成10年度国内調査) 三井造船(株)がILO協会スキームを使い、ミャンマー造船所から5人を受け入れ技術研修を実施している。1998年度は第2回目の受け入れである。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 303/84

作成1997年 8月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域		
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=229	1) 79,480	内貨分	1) 25,410
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 54,070
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 送電線路 5.95km 2回線 変電設備 (電源及びき電用) 1カ所 電本線路 (25kV、シングルカテナリー方式) 延長 176km 軌道 (土木工事含む) 新設 2km、移設 17km、盤下15.5km 車輛 電気機関車31台、客車173両 その他支障改修 一式			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation				
7. 調査の目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送力増強 及び近代化のための電化計画				
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1986.10-1990.1	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 3)	FIRR 1) 5.10 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1984.2-1985.3(13ヶ月)			
	延べ人員	国内	44.12		
	現地	29.52			
		14.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	前提条件 プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名 JICA研修 ②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加		

外国語名 Electrification of Rangoon Circular Railway Line

ASE MYN/S 303/84

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		債務返済問題のため、LLDC認定国となる。 また、幹線鉄道整備計画と比較してプライオリティが低い（平成3年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 一時本件について円借款融資申請の動きが出たが、債務支払遅延により新規円借款要請案件については審査が中止された。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなろう。 また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 305/86

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ミャンマー	1.サイト 又はエリア	・ラングーン - マンダレー ・バグー - マルタバン ・ラングーン - プロム		
2.調査名	幹線鉄道整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥199	1) 163,000 2) 3)	内貨分 57,000 外貨分 106,000	1) 2) 3)
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な事業内容			
4.分類番号		M/P: 4幹線、F/S: ラングーン-マンダレー線			
5.調査の種類	F/S	F/S内容: コスト 規模 軌道改良 63,000 軌道800km パラスト含む。 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む。 信号改良 36,600 電機運動4駅、信号改良一式、踏切改良20カ所 その他 19,000 (1,000US\$)			
6.相手国の 担当機関	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation (BDC)				
7.調査の目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S				
8.S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1)1986. -2001.	2)	3)
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCI)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.70 2) 3)	FIRR 1) 2.80 2) 3)
10.調査団	団員数	12			
	調査期間	1986.1-1987.2(14ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	90.40 53.34 37.06			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果 【条件】 便益として以下を考慮した。 ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の維持運営費の節減 ④道路投資の節減など 【開発効果】 ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労務者の削減			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	250,110 (千円) 242,970	5.技術移転	①研修員受け入れ: 1名 JICA研修 ②OJT		

外国語名 Track, Telecommunication and Signaling Improvement Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		<p>(平成8年度在外事務所調査) OECE融資を期待している。ヤンゴン、マンダレーはミャンマーの主要都市であり、工業及び農業地帯の中心を通ることとなるので、この区間の改良は優先度が高いといえる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年4月にOECE融資要請 予定工期は1998年～2002年である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) OECEローンは日本政府に未だ承認されていない。</p>
2.主な理由	1997年に資金援助を要請した。		
3.主な情報源	①、②		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月～8月 見直し調査 2つのコンサルタントグループが見直し調査（「Rehabilitation and Modernization of Yangon - Mandalay Trunk Line of Myanmar Railways (F/S)」）を実施した。 コンサルタント/JARTS、PCI</p> <p>*調査内容 ヤンゴン-マンダレー線改良・近代化、F/Sアップデート コンサルタント/Japan Transportation Consultants、Japan Electrical Consulting Co., Ltd.</p> <p>*調査内容 ヤンゴン-マンダレー線のヤンゴン-バゴ間（フェーズ1）の実施計画</p> <p>JICA提案との相違点： 通信システムは除外された。 総費用は増加した。</p> <p>経緯： ①国内の政情不安定 ②LLDC認定国に転落 ③軍政の現状下、継続案件を除くすべての案件が停止中 本調査終了後、一時円借款融資申請の動きもあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 1988年以来、プロジェクトは変化なし。 本案件の優先順位は高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理がある。 本年1月に組織改革が行われ、それまでの運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった。苦しい外貨・財政事情の中で、車輛・レール等を輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、案件（特にヤンゴン-マンダレー間）は環状線電化計画と比べても優先順位は高いといえる。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1988年からのOECE融資停止により、本件は中断している。しかし、ミ政府は市場経済移行に伴う鉄道輸送に対する需要増加のため、OECE融資の再開による本件の実施を期待している。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 304/86

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約400kmの中流点、プロム市の近郊				
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat7.5	1) 81,200	内貨分	1) 21,467	2) 20,533	3)
			2) 101,200	外貨分			
			3)		59,733	80,667	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		イラワジ河西岸地域の社会経済活動を活性化するためにミャワダイ近傍に鉄道・道路併用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである。予算の1)は道路橋、2)は鉄道・道路併用橋の値である。					
5. 調査の種類	F/S	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 現場打ちPC箱桁構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員12.30m ・鉄道・道路併用橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 鉄道片側の一層剛トラス構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員17.40m、主構: 14.40m 					
6. 相手国の 担当機関	建設公社 Construction Corporation						
7. 調査の目的	経済分析 橋梁計画						
8. S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1) 1987. -1992.		2)		3)
9. コンサルタント	(株) ボジイワジブリッジインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ 2.00	FIRR ¹⁾		²⁾
		条件又は開発効果	現在のトレンド延長では実現可能性はない。				
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1985.11-1987.3(17ヶ月)					
	延べ人月	62.09					
	国内	19.74					
	現地	42.35					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	208,402 (千円) 194,957	5. 技術移転	①需要予測 ②O/T				

外国語名 Irrawaddy River Bridge Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	F/Sサイト近くに別の橋梁が建設されたため。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>1987年6月 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待って判断するも、当面は実施しない旨をミャンマー政府に通告した。(関連地域の開発が進めばフィージブルであるという結果がでた)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) ミ側は現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外国の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後特に進んでいない。 当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。 建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力に強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出る可能性は高い。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) バコ地区の方が本件の調査地区より高い経済効果が見込めるとの判断により、現在、同地区において高速道路用橋梁の建設が行われている。よって、本件実現の可能性は低い。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1994年から自己資金で建設された高速道路用橋梁はすでに完工されたので、ミャワディ近傍に橋梁が建設される可能性はないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 高速道路橋がプロム市Pyay近辺に建設されたこと、また、ミャワディより上流のChauk近辺において橋梁が建設されていることからミャワディ近辺に敷設する可能性はない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 301/83

作成 1986年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1) 34,963	内貨分	1) 2) 3)
			2) 3)		外貨分
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 無線通信網の全国網建設 規模 約53局			
5. 調査の種類	F/S	ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。 (1) 交換計画 (2) 番号計画 (3) 課金計画 (4) 伝送計画 以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。			
6. 相手国の 担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation (NTC)				
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1986.1-1989.3	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果 同国の第6次国家開発計画(1980~85年)の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を旨としたものである。ねらいはインフラストラクチャの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1982.11-1983.10(12ヶ月)			
	延べ人月	24.20	国内	11.50	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	81,960 (千円) 48,007	5. 技術移転	O/T		

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

III.案件の現状

I.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	残プロジェクトの見直し： (平成10年度国内調査) 提案事業のうち残っている2ヶ所を含めた「Expansion of Rural Telecommunication」については1999年度案件として無償資金の 要請をする。 *関連プロジェクト 本プロジェクトの実現状況を受け、現在世銀がデジタルシステム利用 (Multi-Access Radio System) を全てのVDCに敷設する ための融資を実施している。これにより一般市民の電話加入枠にも余裕ができる。			
2.主な理由			2箇所のサイトで未実施(平成9年度国内調査)。				
3.主な情報源			①、②、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由			<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度						
<p>状況</p> <p>本件が事業化されたのは以下のことによる。</p> <p>①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ ③収益性の少なさのため無償案件とした。</p> <p>次段階調査： 1984年6月 E/N 1.54億円(地方電気通信網整備 D/D) 1985年3月 詳細設計終了</p> <p>資金調達： 1986年5月 E/N 12.26億円(同上 フェーズⅠ 1/3) 1986年10月 E/N 22.45億円(同上 フェーズⅠ 2/3) 1987年9月 E/N 9.05億円(同上 フェーズⅠ 3/3) 1991年8月 E/N 9.04億円(同上 フェーズⅡ) 1992年7月 E/N 7.81億円(同上 フェーズⅢ) 1996年6月18日 E/N 18.64億円(同上 フェーズⅣ) (平成9年度国内調査) 1996年6月の無償資金協力の実施により本プロジェクトの提言は2ヶ所の地域が残ることになる。</p> <p>工事： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) フェーズⅣ 1997年2月～1999年3月 建設業者/1997フェーズⅣ 兼松、日本無線</p> <p>運営・管理： ネパール電気通信公社が実施しており、無償供与された資機材、施設は良好な状態を保ち、円滑に運用されてい る。</p> <p>裨益効果： (平成9年度国内調査) フェーズⅠ～Ⅲまでで42ヶ所の公衆通信取扱所を設け、公共性の高い機関への加入者線設備及び地域住民に対し て公衆電話サービスを提供しているので住民への裨益効果は非常に大きい。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 101/84

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	東部約 42,000km ²		
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		(1) アルンIII水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も総合性の高い発電計画(240MW)である。流域面積32,332km ² 、最大取水長156m3/s、総灌漑194m、設備出力240MW、年間発電電力量1,965Gwhの発電計画である。 なお、本計画はその後JICAによるF/Sで再検討され、更に西独・日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分の規模で世銀融資による開発が進められつつある。 (2) スンコシ分水計画 流域面積30,000km ² のスンコシ河から72m3/sを分水トンネル16kmでテライ平野の灌漑に利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なテライ平野の農地に通年灌漑を行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスンコシ河からの導水路による落差を利用した1,000kmとKamlaダムによる32,000kmの水力発電を行うものである。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources				
7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発				
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	中央開発(株) 東電設計(株) 国際航業(株)	[条件] コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出土砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、灌漑、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、また灌漑計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及びテライ平野を対象とした。 [開発効果] ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模灌漑による農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。			
	10. 団員数				
10. 調査団	調査期間	1983.6-1985.3(21ヶ月)			
	延べ入月	57.50			
	国内 現地	37.50 20.00			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	491,986 (千円) 181,019	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 4名(発電開発計画) ②機材供与及び指導: ボーリング機材の供与及びボーリング作業の指導。車輛供与 ③OIT			

外国語名 Kosi River Water Resources Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		<p>3. Bhote Kosi 水力発電計画 (平成6年度国内調査) 基本計画調査で立案された有力水力発電計画の中、Bhote Kosi 計画がネパール電力庁によって有望開発地天候補として推進され始めている。 (平成7年度在外事務所調査) Bhote Kosi 水力発電計画実施のため民間企業との間で MOU を取り交わした。</p> <p>(平成9年度国内調査) BOTで現在実施中</p> <p>4. Khimikhola 水力発電プロジェクト 資金調達：ADBとIFCの協調融資 約200百万ドル 事業内容/出力600MW 工事：1995年着工 建設業者/ノルウェーの民間会社 State Craft</p>
2. 主な理由	次段階調査実施済 (アルン III 水力発電計画 F/S、D/D)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 アルン III 水力発電計画： ①水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 ②アルン III 計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。 スンコシ分水計画： ①年率 2.6% という高い人口増からの食糧自給を行うための最大のプロジェクトである。 ②自然環境保全のためにも不可欠なプロジェクトである。 (平成10年度在外F/U 調査) エネルギー開発の優先度が高く、また民間セクターが施設建設に参加したことで資金調達が可能となった。			
1. アルン III 水力発電計画 次段階調査： F/S 実施 JICA (電源開発 (株)、(株) 中央開発) 1988年10月 D/D 実施 西独 (Lahmeyer / Energy Engineering)、日本 (EPDC / CKC) のジョイント ~1991年4月 資金調達： (平成3年度在外事務所調査) ADB、ドイツ (KW)、日本 (OECF) 等の融資を要請中。 (平成7年度国内調査) 1995年6月 環境問題により世銀が開発を断念 (平成9年度国内調査) 進展なし 工事： 1992年 着工予定 (F/S では 402 MW が計画されていたが、201 MW の2ステージに分けて実施を予定している) 2001年 完成予定			
2. スンコシ分水計画 (平成9年度国内調査) スンコシ分水計画は、コシ河M/Pの中でも最も有望な計画であり、その経済効果も大きいものの投資金額が5億ドルと大きいため、JICA に対して F/S 実施の要請が1987年以降毎年のように繰り返されているが、まだ着手に至っていない。 (平成9年度在外事務所調査) F/Sは実現していないが、JICAの行ったM/Pは関連事業に広く活用されている。			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASO NPL/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域		
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	41,700 内貨分	5,900 外貨分 35,800
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<p><M/P> ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は暫定的なもので限界があることから、テレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。 ①一般国民への情報伝達の迅速化 ②全国民への効果的情報伝達手段の強化 ③学校教育の充実と効率化 ④農業技術の改善 ⑤人口増加の抑制教育の促進 ⑥衛生保健思想の普及徹底 ⑦森林資源保護キャンペーンの強化 ⑧異民族間、異信仰社会間の理解の促進</p> <p><F/S> 本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施する。 第1期：①カトマンズに放送センターの建設（スタジオ3室） ②プルチョキ山に基幹送信所の建設 ③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局の建設 第2期：①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局の建設 ②放送センターにスタジオ1室増設 ③テライ地区の通信部に番組取材用機材の3式配備 第3期：①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設 ②局外番組中継車の1台配備 ③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材の2式配備 第4期：①西部テライ地区に中継送信所3局の建設 ②各通信部に必要な番組取材用機材の配備</p>			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation				
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期開発計画策定				
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間 1) 1989. -1995. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) NHK747テック	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 18.60 2) 4.90 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	24	<p>[IRR算出の条件] 放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。</p> <p>[開発効果] 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的情報伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間・異信仰社会間の理解の促進、など。</p> <p>FIRR1) は無償資金協力の場合、2) は借款の場合。</p>		
	調査期間	1987.6-1988.3(10ヶ月)			
	延べ人月	33.68			
	国内	17.53			
	現地	16.15			
11. 付帯調査・現地再委託	地形断面図作成				
12. 経費実績	総額 133,218 (千円)	5. 技術移転		①OJT: テレビ電波強度測定方法等 ②研修員受け入れ: 3名、個別研修/集団研修 ③試験電波発射装置及び測定装置の供与	
コンサルタント経費	99,420				

外国語名 Development Plan of Television Network

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達・工事： 1990年9月～10月 イラム、プルチョギ、ネパールガンジ、バルバ、プトワル、ヘトウダ送信局建設 (140万NER、ネパール政府の予算による) 1993年11月～94年1月 ナンジ、ボカラ、ジャレスワル、ダウンネ送信局及び中継放送局建設 (1,400万仏フラン、仏政府の無償資金援助による)</p> <p>状況： 1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはできない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行い、約25百万円(F/S)を行うことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。</p> <p>(平成8年度現地調査) 1994年7月TVスタジオ及び地方局送信所2局の整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力の要請準備をしている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力要請は採択されていない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本M/P調査の結果は、当時、カトマンズ首都圏のみを対象として試験的な放送に着手していたネパール国营放送が、順次全国放送を展開していく上で大いに活用された。 今後の中継局の建設については、技術的な条件が変化し、本計画で提案された中継局は必要ではなくなった。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/88

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地) (テライ)		
2. 調査名	シンズリ道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= NRs21.0	1) 207,000	内貨分	1) 29,000 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路			外貨分	178,000
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。 第1工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。 第2工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。 日常の維持管理だけでなく、緊急の道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。			
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省道路局 Department of Road, Ministry of Works and Transport	8. S/W締結年月			
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係わるF/S	1986年 7月			
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	計画事業期間		1) 1989. -2000. 2) 3)	
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1986.11-1988.6(20ヶ月) 延べ人月 国内 98.80 現地 40.20 58.60	4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR ¹⁾ 9.60 FIRR ¹⁾ 2) 3) 2) 3)	
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査 地質調査	条件又は開発効果			
12. 経費実績	総額 413,289 (千円) コンサルタント経費 414,063	5. 技術移転 ①交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウハウの移転 ②測量、道路工学に関するノウハウの移転			

外国語名 Sindhuli Road Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	バルデバスーシズリバザール間の橋梁等建設が進行中である（平成9年度在外事務所調査）。				
3.主な情報源	①、②、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>アフターケア調査(S302/93)にてフォローアップ調査を行うため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	アフターケア調査(S302/93)にてフォローアップ調査を行うため。
終了年度	1996 年度				
理由	アフターケア調査(S302/93)にてフォローアップ調査を行うため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シズリ道路アフターケア調査に係る日本側ミッションを派遣、建設量削減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。 1993年1月 JICAによる「シズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフト最終報告書を提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討しコスト削減を図る。</p> <p>資金調達： 1995年8月16日 E/N 0.75億円（シズリ道路（D/D））</p> <p>経緯： ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助（無償）を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。</p> <p>（平成6年度国内調査） アフターケア調査直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルート沿の被災は比較的軽微であることが確認された。</p> <p>以降の詳細は「シズリ道路建設計画アフターケア調査（1993）」参照</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASO NPL/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯2郡 (グルミ、アルガカンチ) 並びにテライ地帯2郡 (ルバンデヒの一部、カピルバスト)		
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	136,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		M/Pは1990～2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137のうち、提案優先プロジェクトは次の通り： ・灌漑改修計画 ラジクドワ 2,400ha ・農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 75km 東西ハイウェー・サンディカルカ間 69km ・農村給水計画 バンガンガおよびガジェダ 11,900人対象 給水用資機材供給 丘陵地域2郡対象 農業普及強化計画 郡事務所3カ所 イラカ・サービスセンター 22カ所 畜産サービスセンター強化計画 地域センター1カ所 郡センター3カ所 イラカセンター27カ所 中央・3郡対象 3郡・村落対象 中央制度改正			
5. 調査の種類	M/P	地方役所実施能力強化 組織改善計画 人材育成計画 地方財政強化計画			
6. 相手国の 担当機関	地方開発省 (MLD) 計画局				
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村総合開発計画策定に係るM/P				
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)	【条件】 計画期間は1990～2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化により成り立つ。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自主的・継続的開発を実現する時期である。			
	10. 調査団	【開発効果】 ①本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ②農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ③生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ④計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自主的・持続的な開発が可能となる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,830 (千円) 180,337	5. 技術移転 ①調査期間を通し、カウンターパートに対して実施訓練を実施 ②研修員受け入れ：1名			

外国語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査は、政府の開発政策の方針に沿うものと考えられている。</p> <p>次段階調査： 1992年6月～1993年9月 F/S 「ラジクドゥワ灌漑開発計画（1993）」実施（JICA） （平成7年度国内調査） 1994年1月 基本設計に関するドラフト最終報告書を提出、作業終了</p> <p>経緯： （平成3年度在外事務所調査） ネパール政府は、本調査の勧告内容を第8次5ヵ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成の為に小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） ECはアルガカンチ郡でMLDのグルミ郡と農村開発プロジェクトを支援しているため、JICA提案の総合農村開発プロジェクトについてはまだ実施されていない。</p> <p>（平成10年度在外FU調査） 本調査において提案された農村開発の基本方針は、現行の第9次開発計画（1998～2003年）の作成においても活用されている。 調査終了後に世銀により開始された「ネパール灌漑セクタープロジェクト（NISP）」のガイドラインにより、農民の投資コスト負担の比重が大きくなったため、一部を除いて次段階調査を見合わせている。</p> <p>関連プロジェクト： 世銀が西部の3開発区にIrrigation Line of Credit (ILC)を供与しており、カビルバス地区でも20,000千万NRsを受け取り、井戸灌漑を進めている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASO NPL/S 202B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ポカラ、ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチェの各空港																															
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= NRs25.00	M/P 1) 888,000 2) 192,000	内貨分	696,000																													
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	F/S 1) 246,300 2) 55,600 3) 190,700	外貨分	190,700																														
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> ①カトマンズ国際空港開発計画：国内線旅客ターミナルビル (3,200㎡)、エプロン拡張 (B-747用×4、B-757用×5等)、航空保安施設 (MLS新設他)、貨物ターミナルビル新設 (27,000㎡)、格納庫 (B-767用) ②新ポカラ空港開発計画：滑走路長 1,900m、エプロン (B757用×1、HS748用×1他)、ターミナルビル (1,000㎡)、航空保安施設 (VOR/DME 他) ③ジョムソン、シミコット：滑走路延長他 ④ルクラ：滑走路舗装、エプロン増設他 ⑤シャンボチェ：滑走路移設他</p>																																
6. 相手国の担当機関	観光省民間航空局 (DCA)	<p><F/S> ①カトマンズ国際空港開発計画：国内線ターミナルビル建設 (延床面積 3,200㎡、1/12層式、計画年間旅客数 33万人)、エプロン拡張 (国際線用DC10用×2、B767用×1、B757用×5、国内線用HS 748用×2、DHC6用×2)、航空保安施設 (LLZ/DME新設、DVOR/DME更新、航空灯火更新一式) ②新ポカラ空港開発計画：滑走路長 1,900m、エプロン (HS748用×2、DHC6用×1)、ターミナルビル (800㎡)、航空保安施設 (VOR/DME、NDB他) ③ジョムソン、シミコット：滑走路延長他 ④ルクラ：滑走路舗装、エプロン新設他 ⑤シャンボチェ：滑走路移設 他</p>																																
7. 調査の目的	優先プロジェクトの抽出とF/S																																	
8. S/W締結年月	1988年 2月																																	
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間	1) 1989. -1994.	2) 1990. -1994.	3) 1990. -1993.																													
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.70 2) 2.10 3)	FIRR 1) 3.00 2) 3)																													
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1988.8-1989.9(14ヶ月) 延べ入月 国内 50.14 現地 31.49 18.65	<p>条件又は開発効果</p> <p>[前提条件] <M/P>外国からの資金の調達、ポカラ空港については用地買収 (将来交通需要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">年間旅客数 (千人)</th> <th colspan="2">年間貨物量 (トン)</th> </tr> <tr> <th>国際</th> <th>国内</th> <th>国際</th> <th>国内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カトマンズ 2000年</td> <td>1,234</td> <td>333</td> <td>69,000</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>1,946</td> <td>444</td> <td>138,000</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ポカラ 2000年</td> <td>-</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>-</td> <td>108</td> <td>-</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p><F/S> 評価期間：25年、平均耐用年数：40年、標準転換係数：0.88 ジョムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチェ各空港のEIRRは次の通り。 ジョムソン：13.1%、ルクラ：19.0%、シミコット：9.6%、シャンボチェ：5.0%</p> <p>[開発効果] <M/P、F/S>①既存空港施設の機能・容量の改善 ②航空機運航の安全性・定時性の改善 ③遠隔地の民生安定 ④観光開発の促進</p>					年間旅客数 (千人)		年間貨物量 (トン)		国際	国内	国際	国内	カトマンズ 2000年	1,234	333	69,000	2,400	2010年	1,946	444	138,000	2,900	ポカラ 2000年	-	80	-	330	2010年	-	108	-	440
	年間旅客数 (千人)		年間貨物量 (トン)																															
	国際	国内	国際	国内																														
カトマンズ 2000年	1,234	333	69,000	2,400																														
2010年	1,946	444	138,000	2,900																														
ポカラ 2000年	-	80	-	330																														
2010年	-	108	-	440																														
11. 付帯調査・現地再委託	測量・土質調査																																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,647 (千円) 155,142	5. 技術移転	<p><M/P、F/S> 1988年10-11月および1989年8-10月に民間航空局のカウンターパート各1名来日。空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。</p>																															

外国語名 Development of Civil Aviation

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	提案された5空港の整備は現在実施中である。			
4.主な情報源	①、②、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 ①カトマンズ国際空港開発計画 次段階調査： 1993年6月～1994年7月 開発調査「カトマンズ空港整備計画調査（M/P+F/S）」 1994年1月 E/N 1.06億円（カトマンズ国際空港整備計画 D/D） 資金調達： （平成6年度国内調査） 1994年7月 E/N（カトマンズ国際空港整備計画） （総額34億5,300万円、うち、94年度8億7,600万円、95年度23億7,100万円、96年度2億600万円） E.事： （平成7年度在外事務所調査） 「カトマンズ空港整備計画」として実施されている。 ＊「カトマンズ空港整備計画調査（NPL/S 204/94）」参照。 経緯： （平成8年度国内調査） ②、③、④の各提案プロジェクトについてはネパール側からの要請は挙がっていない。主として財政上の困難さのためと思われる。 （平成8年度現地調査） ジョムソン、ルクラ、ボカラ空港についてはADB融資により進捗している。但しシミコット空港については提言が実行される見込みはまだ立っていない。 （平成9年度国内調査） シミコット空港については、DCAが独自予算で整備を実施している。日本からの協力を希望しているが今のところ要請はしていない。				

案件要約表 (基礎調査)

ASO NPL/S 501/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要														
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ市、ラティールプール市を中心とするカトマンズ盆地 (585km ²)、人口約43万人、標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれている。													
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	106,491	内貨分	1) 29,717	2)									
			2)		外貨分	76,774										
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト														
4. 分類番号		M/P (1994~2030年) 段階的開発計画による給水システムは、最速開発の優先順位に従い次の通りまとめられる。 最速開発 計画名 プロジェクト費用 最速開発 計画名 プロジェクト費用 優先順位 (百万US\$: 1990) 優先順位 (百万US\$: 1990)														
5. 調査の種類	基礎調査	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. マハンカル・チョール計画 18.3</td> <td style="width: 50%;">5. ランバガール計画 11.3</td> </tr> <tr> <td>2. バンスバリ/マハラジガンジ計画 15.4</td> <td>6. スンダリジャル計画 15.6</td> </tr> <tr> <td>3. シャインプー計画 4.9</td> <td>7. マノハラ計画 18.7</td> </tr> <tr> <td>4. パラジュール計画 5.2</td> <td>8. バルクー計画 17.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計 106.5</td> </tr> </table> <p>上記の開発計画は、次の基本構想にもとづき3カテゴリーに分類され、各々の開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。</p> <p>基本構想 計画</p> <p>1. 水質の向上 マハンカル・チョール計画、バンスバリ/マハラジガンジ計画 2. 水質処理施設の改修 シャインプー計画、パラジュール計画、ランバガール計画、スンダリジャル計画 3. 新規計画 マノハラ計画、バンクー計画</p>					1. マハンカル・チョール計画 18.3	5. ランバガール計画 11.3	2. バンスバリ/マハラジガンジ計画 15.4	6. スンダリジャル計画 15.6	3. シャインプー計画 4.9	7. マノハラ計画 18.7	4. パラジュール計画 5.2	8. バルクー計画 17.0	合計 106.5	
1. マハンカル・チョール計画 18.3	5. ランバガール計画 11.3															
2. バンスバリ/マハラジガンジ計画 15.4	6. スンダリジャル計画 15.6															
3. シャインプー計画 4.9	7. マノハラ計画 18.7															
4. パラジュール計画 5.2	8. バルクー計画 17.0															
合計 106.5																
6. 相手国の 担当機関	ネパール水道公社 (NWSC)															
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最速管理計画の策定															
8. S/W締結年月	1988年 9月	4. 条件又は開発効果														
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	【前提条件】 ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 ・2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 ・2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。														
	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.12-1990.11(24ヶ月) 延べ人月 国内 95.54 現地 44.41 51.13	【開発効果】 今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、今まで無処理で給水されていた水が安全で衛生的な水 (必要十分な残留塩素のない水) として給水される。量的にも2001年まで満足できる。													
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、 水位標、雨量計の設置															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	364,242 (千円) 344,544	5. 技術移転 技術移転は1988~90年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、室内での水質分析、整理・解析業務を通じてネパールのカウンターパートと共同作業により行われた。														

外国語名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(平成9年度在外事務所調査) 1998年度に日本政府により検討される予定。 (平成10年度在外FU調査) 世界銀行の計画対象には含まれていないため、事業化が遅れている。 (5) Kodkhu, Roshi, Melanchi (平成5年度在外事務所調査) 本3件につき、JICAに提案された。 (平成7年度在外事務所調査) Kodkhu及びMelanchiプロジェクトが次フェーズに含まれることをネパール政府は希望している。 (平成8年度現地調査) メラムチ川計画については、UNDPの資金によりローカルコンサルタントによりB/Dが終了。取水用トンネル、上水道処理施設、送水ネットワークの整備、水力発電プロジェクトの計138百万ドルのコスト見積りである。 Kodkhu計画は近年のカトマンズの地価高騰により土地収用が進まず、遅延。
2.主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (1) マハンカル・チャール計画及びバンスバリ計画 次段階調査： 1991年2月12日～3月21日 B/D (カトマンズ市上水道整備計画) コンサルタント/日本技術開発(株) 資金調達： 1992年7月 E/N 20.86億円 (カトマンズ市上水道施設改善計画-1/2期) 1993年6月 E/N 12.86億円 (カトマンズ市上水道施設改善計画-2/2期) *事業内容 カトマンズ市の給水事情を改善するため2ヶ所の浄水場の整備を行う。 工事： (平成7年度国内調査) フェーズ1 完工 フェーズ2 1995年2月 完工 裨益効果： (平成7年度国内調査) フェーズ1及び2で建設された浄水場の供用開始により、1995年までの水需要を満たすと共に、市内の給水栓では十分な残留塩素が検出されており、安全で衛生的な給水が可能となった。 問題点： (平成7年度国内調査) 浄水場の乾期の水源である深井戸は、世銀が復旧を行う計画であるが、実施が大幅に遅れているため、乾期(特に2～5月)に所要の地下水が得られない。 (2) バラジュース/スングリヤル (平成8年度現地調査) 世銀融資を得て、現在改修工事が進んでいる。融資金額はそれぞれ24,000,000ドル、27,000ドルである。 (3) ランバガール (平成8年度現地調査) 取水河が汚染されてしまっているため改修のプライオリティーは下がっている。 (平成10年度在外FU調査) 水源となる河川の汚染が進んだために改修の優先順位が下がっている。 (4) シャインプー/マノハラ/バルクー (平成8年度現地調査) 無償資金協力要請を申請。			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 203B/92

作成 1994 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ都市圏		
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 71,600 内貨分 25,000 外貨分 46,600		
			M/P 2) 196,500 内貨分 88,600 外貨分 107,900		
		F/S 1) 39,270 内貨分 3,250 外貨分 36,470			
		F/S 2) 2,550 内貨分 480 外貨分 2,070			
		F/S 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P>1) 短期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路 (バクマティ川、ビスヌマティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区画道路改良 ・バクマティ橋架替え 2) 長期・内環状道路 (北および東セクション) ・外環状道路 <F/S> 1) バクマティ回廊道路およびバクマティ橋架替え 2) バスターミナルアクセス道路改修			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 道路局				
7. 調査の目的	都市道路整備計画				
8. S/W締結年月	1991 年 3 月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	計画事業期間	1) 1993. -1997.	2) 1993. -1997.	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.50 2) 18.80 3)	FIRR 1) 2) 3)
10 調査 団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	<M/P> ・都心部 過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの改善 ・交通貧困層の解消 ・市街地の誘導開発 <F/S> ・都市部流入交通の削減 ・バクマティカトマンズ交通の処理 ・バスターミナルの利便性向上			
	延べ人月				
国内	27.30				
現地	13.40				
	13.90				
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 交通調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,065 (千円) 187,876	5. 技術移転	<M/P> 中規模都市でのパーソン・トリップ実施法と解析法 <F/S> 道路、架橋設計		

外国語名 Kathmandu Valley Urban Road Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	③バラジュエーまでのバスターミナルアクセス道路 次段階調査： (平成8年度現地調査) B/D実施済 資金調達： (平成8年度現地調査) ADBが融資を約束していたが土地取得の難航が予想されるところとして、融資約束が撤回されたが、その後道路局が必要な土地取得を完了したため、再度ADBと融資について交渉中である。 (平成9年度在外事務所調査) 資金未調達
3.主な理由	F/S提案プロジェクトの新バグマティ橋建設は完工し、現在バグマティ回廊整備を実施中である。			
4.主な情報源	①、②、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>バグマティ橋上(2車線)の交通は現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。</p> <p>①新バグマティ橋建設 次段階調査： 1994年1月20日 E/N 5100万円(新バグマティ橋建設D/D) 資金調達： 1994年7月28日 E/N 7.66億円(新バグマティ橋建設-1/2期) 1995年 E/N 4.75億円(新バグマティ橋建設-2/2期)</p> <p>融資事業内容：バグマティ橋建設、タバクリ交差点改良、バグマティ川護床工建設、既存バグマティ橋下部工回りの防護工建設</p> <p>工事： 1994年10月 着工 1995年 完工</p> <p>裨益効果： カトマンズとバタン地区との接続が大幅に改善された。</p> <p>②バグマティ回廊整備 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) ADB 工事： (平成9年度在外事務所調査) 実施中</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 引き続き、この橋に接続するバグマティ回廊(これは提案された内環状道路の南側の一辺)を推進する必要がある。しかし、ネパールでは日本の無償資金協力として実施予定の大規模プロジェクトである、シンズリ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要がある。 (平成8年度国内調査) バグマティ回廊計画はシンズリ道路建設プロジェクト終了までは進展なしと思われる。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 105/93

作成 1995 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国領内全土				
2. 調査名	国内水文資料整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	7,867	内貨分	1) 1,951	2)
			2)		外貨分	5,916	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		短期計画は、主に既存気象・水文施設を改善・強化することによって、雨量・水位・流量・流砂データの品質を改善することを目標としている。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	水資源省水文気象局						
7. 調査の目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画の策定						
8. S/W締結年月	1991 年 3 月						
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. 条件又は開発効果					
		【開発効果】 短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1991.6-1993.7(26ヶ月)					
	延べ人月	71.63				28.90	42.73
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	雨量・流量観測所設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	326,250 (千円) 259,475	5. 技術移転		①CP研修: 2名 ②機材供与及び指導			

外国語名 National Hydro-Meteorological Data Management Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている(平成7年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請状はすでに日本政府に提出済みである。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査により設立された気象・水文施設は、操業を開始し、データの回収を行っている。しかし、JICAの協力を受けての実施を予定していた施設改善計画は、まだ実行に移されていない。</p> <p>(平成8年度現地調査) ネパール政府は無償資金協力を2度申請したが実現には至っていない。無償資金協力が得られないことに加え、水文気象局の予算が限られているため、施設改善計画はまだ実行に移されていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力は要請中であるが、なかなか実現に至らないのはプロジェクト優先度が低いと考えられているからだと思われる。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 施設整備は、当該プロジェクトのモデル事業として整備され、2カ所の観測所が現在も活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 104/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カルナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域		
2. 調査名	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=NRs46.65	1)	174,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ベリ川からババイ川に転流することにより82.9MWの電力を発生させる水力発電計画である。 ベリ-ババイ転流計画は下流域に広がる74,270haの面積に灌漑用水を供給する効果も合わせもつ。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	水資源省				
7. 調査の目的	調査対象地域内の水資源開発M/Pの策定				
8. S/W締結年月	1990年 8月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)				
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1991.11-1993.10(24ヶ月)			
	延べ人月	80.54			
	国内	45.07			
	現地	35.47			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	528,462 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ: 4名 JICA研修		

外国語名 Water Resources Development of the Upper Karnali and Mahakali River

ASO NPL/S 104/93

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	ベリ-パイ転流計画のF/S調査実施中(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) 1998年3月～2000年8月 JICA F/S調査 ベリ・パイ水力発電計画調査(鉱調) 調査経費：約3億円 JICA提案との相違点： 本調査の計画地点よりトルネルルートは上流側に移動した。</p> <p>経緯： (平成7年度国内調査) アルンIII計画の実施が中止された現在、Gandaki-Aプロジェクトに次いで開発すべき一つとして特に有望視されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本計画の問題点としては以下のことが挙げられる。 ①ベリ川からパイ川に転流する計画である事からベリ川の下流域に位置するインドとの調整が必要。 ②放水口が国立公園内に位置していることから、発電所を含めた構造物の建設に特別の配慮が必要。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 比較的開発の遅れた同国西部への電力供給は高い優先度が与えられており、このことが本提案事業の事業化の促進要因となっている。</p> <p>関連プロジェクト： マハカリII灌漑計画 (平成8年度現地調査) 世銀融資により現在工事中であり、来年竣工予定である。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASO NPL/A 308/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ルンビニ県カピルバスタ郡 グドゥルン川及びコンドレ川に挟まれた1,800 haの既存水田		
2. 調査名	ラジクドゥワ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=NRs50	1) 13,637	内貨分	1) 7,388 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 3)	外貨分	6,249
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	頭首工 : 1基 導水路 : 0.45 km 給水路 : 26.9 km 用水路 : 88.3 km 排水路 : 69.2 km 灌漑溜池 : 5カ所 農村道 : 49.5 km 農業支援施設 : 6カ所			
6. 相手国の 担当機関	水資源省灌漑局	7. 調査の目的 調査対象地域の中から選定された計画地区について灌漑農業開発計画を策定する カウンターパート技術者に対する技術移転			
8. S/W締結年月	1992年 2月	8. S/W締結年月	1992年 2月	計画事業期間	1) 1993. -1996. 2) 3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサル(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 11.40 FIRR ¹⁾ 2) 3)	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.6-1993.10(17ヶ月) 延べ人月 国内 45.20 現地 14.30 30.90	条件又は開発効果 【条件】 ①灌漑受益面積を1,800 haとする。 ②実施期間を1993年8月～1996年7月とする。 ③経済評価の対象期間を50年とする。 ④すべての価格を1993年不変価格とする。 ⑤通貨換算レートは、1.0米ドル=50.0ネパールルピー=115円			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査 地質・土質調査	5. 技術移転 すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,962 (千円) 186,361				

外国語名 Rajkudwa Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	プロジェクトの優先度は高く、実現のための準備はしているが、コスト高の為資金調達までは至っていない。 B/D実施済だが、実現の可能性は低い(平成10年度国内調査)。 優先度の低下(平成10年度在外FU調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1994年3月末から5月まで基本設計調査団を派遣。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1994年10月末から追加調査団を3週間派遣。 1995年1月にドラフト最終報告書を提出し、作業終了となった。</p> <p>経緯： 1993年5月年次協議ミッション派遣時にネパール国政府が本案件をショートリストに掲載。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件実施のため日本政府に対し、無償資金協力要請が提出されていたが、プロジェクト費用が高額にも関わらず、受益者数が少ないこと、また他に優先順位の高いプロジェクトがあることにより、1995年9月、日本大使館を通じて協力不可を通告された。しかし、現在ネパールでは、人口急増に対処するため食糧の増産が不可欠となっている。そのため本件のように、農業生産性の向上をめざしたプロジェクトの優先度は高い。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当計画はコストが高く、実施に移されておらず、また資金調達の動きもない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 実現の可能性は極めて低い。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 1996年に開始された世界銀行「ネパール灌漑セクタープロジェクト(NISP)」では、受益者負担による灌漑施設投資の割合を増やすことがめざされている。 しかしながら、本調査により作成された灌漑計画はネパール国第8次開発計画(1992～1997)においては実施予定の灌漑プロジェクトリストに含まれていたが、現行の第9次開発計画(1998～2003)においては言及されておらず、提案事業の優先度は低下している。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	中部開発地区 バルデバスーシンズリバザールードリケル間		
2. 調査名	シンズリ道路建設計画アフターケ ア調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 106,408	内貨分	1) 23,091 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路			外貨分	83,317
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスからマハバラット山脈を越え、カトマンズから中国国境のコダリへ向かうコダリ道路上のドリケルを結ぶ、延長158kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。 第1段階で、1車線砂利舗装、コースウェイ、1車線橋梁、最低限の法面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡幅する（アスファルト舗装、コースウェイの橋梁化、十分な法面対策）ことにより完成を図る、事業費を最も低く抑えた段階建設案。			
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 道路局 Dept. of Road, Ministry of Works and Transport				
7. 調査の目的	1986年に実施されたシンズリ道路建設のF/Sを見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1992年 9月	計画事業期間	1) 1993. -2001. 2) 3)		
9. コンサルタント	日本J. 営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.08 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1992.12-1993.7(8ヶ月) 延べ人月 国内 23.14 現地 13.35 9.79	条件又は開発効果 [条件] 段階建設の2次施工時の2車線（将来の2車線拡幅）の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクト・ライフを供用後25年とした。 [開発効果] ①カトマンズー東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルートの確保 ②中部開発地域の幹線道路の整備 ③②に伴う農業開発、農産物市場の拡大促進 ④地域住民のBHN（医療、教育等）へのアクセスの確保			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	95,572 (千円) 84,733	5. 技術移転	研修員受け入れ：1名 CP研修 山所道路計画		

外国語名 Aftercare Study for Sindhuli Road Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画（1992～97年）の最優先プロジェクトとして位置づけている。 ＊「シンズリ道路建設計画(NPL/S 302/88)」参照
2.主な理由	バルデバスーシンズリバザール間の橋梁等建設（第1工区）完工（平成9年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1)バルデバスーシンズリバザール間の橋梁等建設（第1工区） 次段階調査： 1995年8月 E/N 7500万円（シンズリ道路建設計画 第1工事区間（バルデバスーシンズリバザール）(D/D)） 資金調達： 1996年6月18日 E/N 21.12億円（シンズリ道路建設計画 第1工事区間） 事業内容：第1工事区間、9橋梁、17コースウェイの建設、機材供与 工事： 工期：1996年11月～1998年3月 建設業者：間組、大成建設協同企業体 (2)シンズリバザールードリケル間道路建設（第2～3工区） 次段階調査： 1995年11月～1996年2月 B/D（コンサルタント：日本工務） 1995年9月 E/N 8,000万円（シンズリ道路建設計画 第2工事区間 (D/D)） 資金調達： （平成10年度国内調査） 1999年以降無償資金供与予定 (3)第4工区 次段階調査： （平成9年度在外事務所調査） D/D 実施済 資金調達： （平成10年度国内調査） 1997年6月6日 E/N 26.51億円 工事： （平成10年度国内調査） 1998年1月～ 建設業者：間組、大成建設		

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASO NPL/S 501/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国の中部・南部でインド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km ²			
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	10,000	内貨分	
			2)		外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1) 空中写真撮影 縮尺1:50,000、約9,000km ² 2) 地形図作成 縮尺1:25,000、約9,000km ² 、81面 3) 地形図印刷 81面 各1,000部				
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果 【開発効果】 ルンビニ県下の5郡全域の縮尺1:25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府のルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 ①灌漑計画 ②地下水開発計画 ③農村生活向上の地域開発（交通、通信、飲料水、教育等） ④道路、橋梁建設計画 ⑤主要都市域開発計画 等がある。				
6. 相手国の 担当機関	土地改革省 測量局					
7. 調査の目的	ネパール国の要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km ² について、縮尺1:25,000基本図作成及び技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	1990年 2月					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	5. 技術移転 ①ネパール国土改革省・測量局の職員に対し、現地調査時において延32名 ②研修員受け入れ：6名 地図作成				
10. 調査団	団員数					22
	調査期間					1990.10-1993.11(38ヶ月)
	延べ入月	126.24				
	国内	17.31				
	現地	108.93				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,040,175 (千円) 1,007,776					

外国語名 Topographic Mapping of Lumbini Zone

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	成果品（印刷図）の活用。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
状況 成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府機関、ルンビニ県の5郡の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。 (平成8年度現地調査) ネパール政府は他の13県の地図作成をFINNIDAの資金、技術両面の協力を得て実施中である。13県の地図作成は4年以内に終了予定であり、日本によるルンビニ県地図と併せ、14県全ての地図が整備されることになる。		

案件要約表 (M/P)

ASO NPL/A 106/94

作成 1995 年 9 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	テライ平野の東部・中部・西部に位置するジャバ、マホタリ、パンケの3郡																						
2. 調査名	テライ平野農業水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	57,800	内貨分																				
			2)		外貨分																				
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト																							
4. 分類番号		水源計画 : 各地区の標準深井戸 (深度130~150m、口径250mm、水位降下量20m) の平均湧水量、単位用水量によって決まるユニット数は																							
5. 調査の種類	M/P	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td style="text-align: center;">ジャバ</td> <td style="text-align: center;">マホタリ</td> <td style="text-align: center;">パンケ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>深井戸湧水量 (l/s)</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">(南部) 66 (北部) 97</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平均支配面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">66 (北部) 97</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑ユニット数</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </table>				地区別	ジャバ	マホタリ	パンケ		深井戸湧水量 (l/s)	120	(南部) 66 (北部) 97	110		平均支配面積 (ha)	150	66 (北部) 97	157		灌漑ユニット数	113	31	61	51
地区別	ジャバ	マホタリ	パンケ																						
深井戸湧水量 (l/s)	120	(南部) 66 (北部) 97	110																						
平均支配面積 (ha)	150	66 (北部) 97	157																						
灌漑ユニット数	113	31	61	51																					
6. 相手国の 担当機関	水資源省灌漑局 Department of Irrigation, Ministry of Water Resources	施設計画 : 各深井戸当たりのユニットは、水源施設 (井戸、揚水機場、地区内送電線)、送水系統 (パイプライン、バルブ)、末端配水路、排水路及び村落道路より構成される。																							
7. 調査の目的	ネパール国の穀倉地帯であるテライ平野の東部、中部、西部に位置する3郡を対象に深井戸灌漑に係るM/Pを作成する。																								
8. S/W締結年月	1991 年 3 月	4. 条件又は開発効果																							
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルタンツ	<p>[条件]</p> <p>① 評価期間50年、耐用 (更新) 期間は深井戸20年、ポンプ5年、機材10年とする。</p> <p>② 作付率は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td style="text-align: center;">ジャバ</td> <td style="text-align: center;">マホタリ</td> <td style="text-align: center;">パンケ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現況</td> <td style="text-align: center;">126%</td> <td style="text-align: center;">140%</td> <td style="text-align: center;">140%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td style="text-align: center;">200%</td> <td></td> </tr> </table>				地区別	ジャバ	マホタリ	パンケ		現況	126%	140%	140%		計画	200%	200%	200%						
地区別	ジャバ	マホタリ	パンケ																						
現況	126%	140%	140%																						
計画	200%	200%	200%																						
10. 調査団	団員数	<p>[開発効果]</p> <p>期待EIRR (%) は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区別</td> <td style="text-align: center;">ジャバ</td> <td style="text-align: center;">マホタリ</td> <td style="text-align: center;">パンケ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>EIRR (%)</td> <td style="text-align: center;">21.0</td> <td style="text-align: center;">13.5</td> <td style="text-align: center;">14.3</td> <td></td> </tr> </table>				地区別	ジャバ	マホタリ	パンケ		EIRR (%)	21.0	13.5	14.3											
	地区別					ジャバ	マホタリ	パンケ																	
	EIRR (%)					21.0	13.5	14.3																	
調査期間	1991.10-1994.7(36ヶ月)																								
延べ人月	85.17																								
国内	24.32																								
現地	60.85																								
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験掘井 (合計20本、最大深度300m)																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	466,407 (千円)	5. 技術移転																							
		<p>① 地下水探査及び評価法等の調査手法、各分野の開発計画手法の技術移転を実施</p> <p>② 研修員受け入れ: JICA研修</p>																							

外国語名 Terai Groundwater Resources Evaluation and Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果は他の灌漑計画調査に活用されている(平成7年度在外事務所調査)。 1997年9月に無償資金協力要請(平成9年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成6年度国内調査) 本調査はMPであるが、ジャバ地区については「代表地区」として集中的・高精度の現地調査を実施した。これはF/Sレベルのものであり、この地区の約30灌漑ユニットについて実証的かつ展示見本としての先行実施が望ましい。マホタリ及びバンケ地区については、今後本調査結果を基にF/Sの実施が期待される。</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) ネパール政府は本件実施のため、日本政府からの機材供与を含めた無償資金協力を1997年9月に提出した。</p> <p>状況： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、ジャバ地区内の他の灌漑計画の調査に活用されている。 (平成8年度現地調査) 1995年の閣議決定で、テライ平野では本案件で提案された深井戸よりも浅井戸灌漑を中心に実施されることになり、その実現が待たれている。但し、浅井戸で対応不能の所では深井戸掘削の可能性が追求されねばならない。 (平成10年度在外FU調査) 1995年に採択されたAgriculture Prospective Plan (APP)の方針により、農業用水の水資源としては地下水を地表水よりも優先する政策がとられていることから、当該プロジェクトの優先度はあがっている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ASO NPL/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ盆地カトマンズ、バクタプール、ラリトプール3県		
2. 調査名	カトマンズ盆地灌漑改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 11,623 2) 内貨分 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 9,699 2) 内貨分 外貨分 3)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>本事業は首都圏への食糧供給基地であるカトマンズ盆地にある政府管理の既存灌漑施設（灌漑受益地約9,000ha）の改善・改修を進めると共に改修後の維持管理・運営を農民へ移管する農民参加型農業の確立を目的とする。このための手段として既存スキームより、以下13スキームの優先灌漑スキームを選定し、段階的な実施を行う。改修後の農民への移管を図る。</p> <p>対象となる13灌漑スキームの施設計画は主に以下の通りである。</p>			
6. 相手国の 担当機関	灌漑局	<p>1) 取水施設：13スキームの18ヶ所の取水施設のうち13ヶ所は新規に取り替え、軽微な1ヶ所を含め4ヶ所の修理が必要である。</p> <p>2) 水路：61kmの幹線水路のうち、既存積石ライニング32km及び29kmの土水路を改良、コンクリートライニングとし、28kmの支線水路及び86kmの3次水路の建設を行う。</p> <p>3) 水路構造物：制水門・分水工を含むTertiaryレベルの構造物を設計。</p>			
7. 調査の目的	カトマンズ盆地内の灌漑地区を対象としたM/P策定及びモデル地区におけるF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1992年 12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株) 国際航業(株)	計画事業期間	1) 1996. -1998.	2) 1998. -1999.	3)
10. 調査団	団員数 7	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 25.10 3) 22.20	FIRR ¹⁾ 2) 22.20 3) 22.20
	調査期間 1993.3-1994.12(22ヶ月)	条件又は開発効果			
	延べ人員 国内 50.72 現地 19.40 31.32	<p>1) この事業は農業労働必要量に対する需要を創出する。増加農業労働必要量は年間574百万人/日と算定される。</p> <p>2) この計画は野菜の農業生産量を増加させることになり、これは計画地域の受益者に相当の利益をもたらす。カトマンズ市民は計画地域から立地上の優位性により、新鮮かつ安定的な農産物の供給を享受する。</p> <p>3) 農家所得は農産物の増加によりかなり改善され、農民に生活水準向上への動機づけを与えることとなる。</p> <p>*計画事業機関：7ヶ年 *EIRR：14.0～33.2%</p>			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌調査 農家調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	250,405 (千円) 117,050	5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員の受け入れ：1993～94年度、各1名 ③報告書作成</p>		

外国語名 Rehabilitation of Government Development Irrigation Schemes in the Kathmandu Valley

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP) の中で実施対象として取り上げられ、2スキームが実施済である(平成10年度在外FU調査)。			
4.主な情報源	①、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成10年度在外FU調査) 提案された改修13スキームの大部分は、1996～2002年にかけて実施されるアジア開発銀行融資のSecond Irrigation Sector Program (SISP) の中で実施対象として取り上げられている。</p> <p>進捗状況： (平成10年度在外FU調査) 13スキームのうち、Kothku、Tika-Bhairav-Iは実施済、Bashan、Dahksinkali、Mahadev Khola、Katunjeは一部実施済、Indrayani、Bishwambhara、Kutudhalは実施中の状態である。</p> <p>遅延要因： (平成10年度在外FU調査) SISPのガイドラインでは、灌漑施設投資の際、受益者負担の割合を高めるという政策がとられることとなった。維持管理についても、水利グループ(農民)に移管する方針が進められている。その結果、プロジェクト実施は水利グループからの要請を前提とすることとなった。提案スキームのうち未実施のものについては、水利グループからの要請がなされていない。</p> <p>経緯： (平成7年度国内調査) 無償資金協力を前提として要請・準備を進めている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 本調査のレビューを終えたが、1) 地価上昇、2) 水資源の用途として灌漑よりも飲料水向けが優先されている、という状況により本調査の早急な実現は難しい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カトマンズ都市部の重要性と灌漑施設に要するコストを鑑み、本件実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件実施に向け進展しないのは、地下水利用に対する灌漑用水より生活飲・雑用水優先のため。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 204/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ネパール	1.サイト 又はエリア	カトマンズ国際空港		
2.調査名	カトマンズ空港整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	内貨分	外貨分
			2)		
			F/S 1)	151,000	内貨分 20,000
			2)	34,000	34,000
			3)		
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		1) 地上施設改善計画 ・老朽化、狭隘化している空港を国際基準に基づいて整備し、将来需要への対応、安全性の向上及びサービスレベルの向上を計画した。 ・大型機用エプロン新設、新国際線ターミナルの新設、現国際線ターミナルビルの国内線用への転用を実施するものとする。 2) 緊急プロジェクト ・1992年に連続して発生した航空機事故の再発防止のため、安全性向上計画を作成し、中でも緊急度の高いものを緊急プロジェクトとして提案した。 ・その内容は、レーダーの設置及びレーダー訓練施設の整備である。			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	観光航空省航空局 Ministry of Tourism & Civil Aviation, Department of Civil Aviation				
7.調査の目的	カトマンズ国際空港の整備のためのマスタープランの作成及び短期整備計画に係るフェージビリティの調査、併せて安全性向上のための緊急プロジェクトに係る技術調査の実施				
8.S/W締結年月	1992年 2月				
9.コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	計画事業期間		1) 1993. -1997.	2) 1993. -1997.
		4.フイージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 17.10 2) 6.20 3)
10 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	・ネパールの地理及び地形的条件から、航空は重要な交通機関であり、安全かつ円滑なサービスを、地上施設の整備により確保するよう求められており、その効果は同国のあらゆる分野に及ぶと考えられる。 ・レーダーの導入は初めてのことであり、これを運用・管理する体制の確立が必要条件である。			
	延べ人月				
	国内	53.71			
	現地	33.44			
	現地	20.27			
11.付帯調査・ 現地再委託	土質試験調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	204,874 (千円)	5.技術移転 ①OJT ②研修員受け入れ ③報告書作成のための共同作業			

外国語名 Tribhuvan International Airport Modernization Plan in Nepal

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成9年度国内調査) エプロン拡張完了後、国際線ターミナルの拡張を行っている。 JICA提案との相違点： (平成10年度国内調査) 本調査で策定したプランは車の施設を移転する必要があり、用地・資金的にネパール政府にとって負担が重かった。 日本の技術協力： (平成10年度国内調査) 研修員受入れ：延42名(2年)研修内容：レーダー管制技術、レーダー機器保守 専門家派遣：延6名(4.5名)派遣先：ネパール航空局 専門職種：管制指導、レーダー機器・保守 経緯： (平成8年度国内調査) 空港について、公団を発足させ航空局より分離するべく取り組まれている。 (平成8年度現地調査) ADBのTechnical assistanceを得て、本M/Pをレビューし、細部を修正したM/Pを作成しており、今後の整備計画の基礎とする方針である。
3. 主な理由	緊急プロジェクト1期は1997年8月に完工(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②、JICA、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) 緊急プロジェクト レーダー機材等の整備 次段階調査： 1994年1月 E/N 1.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 D/D) 資金調達： 1994年7月 E/N 8.76億円(カトマンズ国際空港整備計画 1/3) 1995年 E/N 23.71億円(カトマンズ国際空港整備計画 2/3) 1996年 E/N 2.06億円(カトマンズ国際空港整備計画 3/3) 工事： 1995年5月 着工(平成7年度在外事務所調査) 1997年8月 完工(平成9年度国内調査) 運営・管理状況： (平成9年度国内調査) 工事完了後、管制官の慣熟訓練が実施されている。習熟後、レーダーによる管制業務が開始される予定である。 状況： 実施体制樹立のため、長期専門家2名が派遣され、また日本での職員研修も開始されている。 (平成8年度国内調査) 緊急プロジェクトの残プロジェクト(訓練センターの建設等)について要請が来ている。 (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについて無償援助の要請があがっている。 (平成10年度国内調査) 緊急プロジェクトI期で設置された空港レーダーの運用実績が確認できればII期として山頂SSRの設置(トレーニングセンターの整備を含む)を無償資金で実施の予定である。 ただし、空港レーダー運用後に他の機材のトラブルが顕著となり、新設レーダー施設に障害を与えている。この為、JICAはII期実施の前に1.5期として、これら機材の「改善計画」の実施を計画している。調査予定時期は1999年2-8月としており、II期はその後と考えている。 (2) 地上施設改善計画 資金調達： ADB「カトマンズ空港改良計画」 *事業内容：滑走路改良、道路・駐車場改良、エプロン拡張、ターミナルビル整備等 工事： 1997年9月着工 (平成8年度国内調査) 1990年以降ADBは小さなパッケージとして継続的に改良工事を行っている。				

案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 315/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																											
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	中南部地域マクワンプル県の激甚被災地区5地区																										
2. 調査名	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)																								
			2)		外貨分																								
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容																											
4. 分類番号		①基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発 (全8事業) ②基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発 (全8事業) ③基幹砂防+住民参加防災+コミュニティ開発 (全8事業) ④床固め工2基+河川公園 ⑤砂防ダム+砂運搬道路																											
5. 調査の種類	F/S	提案プロジェクト/計画予算 (単位: US\$ 1,000)																											
6. 相手国の 担当機関		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>内貨</th> <th>外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①フェディガオン村落防災</td> <td>2,003</td> <td>1,052</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>②ナムタール村落防災</td> <td>5,265</td> <td>389</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>③チサバニ村落防災</td> <td>1,385</td> <td>614</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>④マハデブベシ橋砂防</td> <td>1,655</td> <td>165</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>⑤クリカニ堆砂対策</td> <td>6,319</td> <td>1,093</td> <td>5,226</td> </tr> </tbody> </table>					合計	内貨	外貨	①フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951	②ナムタール村落防災	5,265	389	4,876	③チサバニ村落防災	1,385	614	771	④マハデブベシ橋砂防	1,655	165	1,490	⑤クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226
			合計	内貨	外貨																								
①フェディガオン村落防災	2,003	1,052	951																										
②ナムタール村落防災	5,265	389	4,876																										
③チサバニ村落防災	1,385	614	771																										
④マハデブベシ橋砂防	1,655	165	1,490																										
⑤クリカニ堆砂対策	6,319	1,093	5,226																										
7. 調査の目的	中南部地域において1993年の災害で激甚な被害を被った約15地区を選定し、基礎調査を行い、コミュニティ防災/インフラ防災(道路防災、ダム、堆砂軽減等)面の対応が緊急に必要とされている約5地区について、適正かつ実用的な方策を踏まえた防災計画の策定を含むF/S調査を実施する。	計画事業期間 ①1997~2016 (コミュニティ開発を除く) ②1999~2004 (コミュニティ開発を除く) ③1997~2008 (コミュニティ開発を除く) ④2000~2002 ⑤1998~2001																											
8. S/W締結年月	1995年 9月	計画事業期間	1)	2)	3)																								
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 71・エー	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2)	FIRR ¹⁾ 2)																								
		条件又は開発効果		3)	3)																								
10. 調査団	団員数	EIRR ①4.35% ②5.21% ③2.25% ④14.90% ⑤24.67%																											
	調査期間	[勧告又は前提条件] ・コミュニティ防災 (3地区) ・コミュニティ防災はa)基幹砂防事業、b)住民参加防災事業、c)コミュニティ開発事業により構成する。a)は中央政府の主導により早急に実施し、村落の骨格作りを行うことが望ましい。b)、c)はNGO等の協力を得ながら地元主導で地道に実施して行く。																											
	延べ人員 国内 現地	・インフラ防災 (2地区) ④、⑤とも中央政府の主導で行うが、特に⑤は地元への経済波及効果を高める工夫が求められる。 [開発効果] ①防災効果、土地無し等の貧困層への効果が大きい。 ②コミュニティの強化と自立の促進効果が大きい。 ③移住指向の軽減、女性の負担軽減が期待される。 ④カトマンズへの物質の安定供給。 ⑤クリカニ貯水池の延命、周辺農村における換金作物栽培促進、カトマンズ盆地での砂不足解消など。																											
11. 付帯調査・ 現地再委託	コミュニティ生活状況調査、コミュニティ社会経済状況調査、地形測量、地質調査																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,708 (千円) 248,503	5. 技術移転	ネパール国内のINGO、NGOを招待し、事業の説明、協力要請及びノウハウの交流。 ストリートドラマを上演し、住民参加の必要性を地元住民に訴えた。																										

外国語名 Disaster Prevention Plan for Severely Affected Districts by 1993 Disaster in the Middle and South Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	事業化に向け準備中（平成9年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) コミュニティ防災（フェディガオン、ナムタール、チサバニ） (平成10年度国内調査) 1998年7月より2年間JICA専門家（農村開発）が派遣され、コミュニティ防災事業のプロモーション・モニタリングを実施すべく、PEU（Project Executing Unit）を土壤保全局内に設置し、活動のアドバイスを実施中である。</p> <p>1. 基幹砂防事業 (平成9年度国内調査) 相手国カウンターパートの土壤保全局より、日本政府無償案件として要請したい意向である。 (平成10年度国内調査) 無償案件として要請は出されているが、採択には至っていない。</p> <p>2. コミュニティ防災事業 2-1. フェディガオン地区： (平成9年度国内調査) 現在DPICにより日本政府に対し予算申請中である。 2-2. チサバニ地区： (平成10年度国内調査) 日本政府の開発福祉支援事業として、1998年3月より3年間ネパール赤十字社により事業実施。</p> <p>3. コミュニティ開発事業 3-1. ナムタール無線電話： (平成9年度国内調査) 住民主導によりネパール政府に対し申請中 3-2. ナムタールエリ養事業： (平成9年度国内調査) 日本人有志（調査関係者）を中心に民間投資により会社設立が予定されている。（参照「シルク革命」吉田昭彦著、ミオシン出版） 3-3. チサバニ水供給： (平成9年度国内調査) 日本政府草の根無償案件として要請の動きがある。 *上記以外にネパールNGO連絡協議会（NNNN）がコミュニティ開発事業（農業関連）への協力を申し出ている。</p> <p>(2) クリカニ貯水池インフラ防災 (平成9年度国内調査) ネパール電力庁が実施の意向を示しており、現在実施中のクリカニ防災事業（OECF）のローン残高を利用して実施することを検討中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASO NPL/A 111/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カスキ郡南部及びバルパット郡 約12万ha						
2. 調査名	西部山間部総合流域管理計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	6,722	内貨分				
			2)		外貨分				
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		総合流域管理計画 土地利用改善プログラム 侵食防止プログラム 生活環境改善プログラム 所得の向上プログラム 普及・教育プログラム							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	森林土壌保全省土壌保全局	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の目的	ネパール国カスキ郡南部及びバルパット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施するとともに地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するため総合流域管理にかかるマスタープランを策定する。								
8. S/W締結年月	1995年 6月	[条件] 大規模な地すべりのようなマスマーブメントに対する国家レベルでの対処 関係機関の組織体制の充実と支援体制の確立 現況の把握を行うための体制の整備 関係スタッフに対する知識・技術・技能の教育・訓練							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株)								
10. 調査団	団員数	[開発効果] 土地生産力の維持 森林資源の保全と利用 災害の軽減							
	調査期間					1995.11-1998.2(27ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影、社会経済ベースライン調査、 土壌調査、地質調査	5. 技術移転 調査全体の設計と計費の方法、調査団各団員の担当分野における当該技術の移転 カウンターパート研修 (3名)							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	433,853 (千円) 396,014								

外国語名 Integrated Watershed Management in the Western Hills

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果の活用(平成10年度国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 本調査は、「ネパール村落開発・森林資源保全計画」(JICA技術協力プロジェクト)及び「緑の推進プロジェクト」(JOCV)に活用されている。		

案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASO NPL/A 311/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ヌワコット県トリスリ地区の約750haの地域 (カトマンズの北西約70kmに位置する)		
2. 調査名	トリスリ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	12,375	内貨分 5,260
			2)		
		3)		3)	外貨分 7,115
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		建設事業及びプログラム			
5. 調査の種類	F/S	(1) 灌漑計画			
6. 相手国の 担当機関	水源省灌漑局	・ 灌漑面積: 749ha			
		・ 取水工: 2ヶ所			
		・ 幹線水路: 5.95km			
		・ 支線水路: 10.30km			
		(2) プログラム			
		・ 事業準備人材育成プログラム			
		・ 水管理プログラム			
		・ モニタリングプログラム			
7. 調査の目的	ネパール政府の要請に基づき、首都カトマンズから北西約70kmに位置するヌワコット県トリスリ地区の河岸段丘地域約1,000ha、人口約10,000人(約2,000戸)を対象としたトリスリ灌漑開発計画策定にかかるフィジビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年 7月	計画事業期間		1) 1998.10-2000.	2) 3)
9. コンサルタント	中央開発(株)	4. フィジビリティとその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 14.80 FIRR ¹⁾
		条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1996.11-1997.9(10ヶ月)			
	延べ人月	43.11			
		国内			
		14.81			
		現地			
		28.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	(1) 農村社会調査 (2) 圃化及び応用測量				
12. 経費実績	180,300 (千円)		5. 技術移転		
総額	170,921		(主要技術項目) ・ 参加型計画手法 ・ 各種灌漑システム導入手法 ・ 航空写真/地形図を基とする水理学的計画ブロック ・ O/T		
コンサルタント経費					

外国語名 Trishuli Irrigation Project

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	無償資金協力要請準備中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成10年度国内調査） 未確認事項（1998年10月）ではあるが、1999年度の無償資金協力案件として、ネパール国政府の要請リストに含まれている模様。		